

有価証券報告書

第 77 期

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

グローリー株式会社

(E01650)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	14
3. 事業等のリスク	19
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
5. 経営上の重要な契約等	29
6. 研究開発活動	29
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(5) 所有者別状況	34
(6) 大株主の状況	34
(7) 議決権の状況	36
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	40
(2) 役員の状況	47
(3) 監査の状況	53
(4) 役員の報酬等	55
(5) 株式の保有状況	59
第5 経理の状況	67
1. 連結財務諸表等	68
(1) 連結財務諸表	68
(2) その他	116
2. 財務諸表等	117
(1) 財務諸表	117
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
1. 提出会社の親会社等の情報	133
2. その他の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134

[監 査 報 告 書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第77期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三和 元純
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務本部長 藤川 幸博
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務本部長 藤川 幸博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	235,762	224,170	217,423	226,562	255,857
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	20,575	15,514	14,137	10,404	△2,720
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,256	8,486	5,705	6,410	△9,538
包括利益 (百万円)	13,820	4,963	16,976	17,509	3,362
純資産額 (百万円)	193,257	186,668	196,332	208,607	195,984
総資産額 (百万円)	318,228	308,431	330,608	363,269	381,273
1株当たり純資産額 (円)	3,133.54	3,056.75	3,195.82	3,395.33	3,474.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	198.71	140.45	94.38	106.02	△167.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	59.9	58.4	56.5	50.7
自己資本利益率 (%)	6.5	4.5	3.0	3.2	△4.8
株価収益率 (倍)	13.4	17.7	25.2	19.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,300	24,555	28,443	10,315	△16,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,388	△13,032	△21,666	△25,739	△9,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△361	△15,339	△12,131	△942	8,526
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	75,149	70,415	66,057	52,316	36,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,217 (945)	9,696 (881)	10,520 (832)	10,677 (834)	10,792 (919)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 第74期及び第75期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2022年3月14日に訂正報告書を提出しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第76期に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

6. 第77期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	153,382	136,939	129,292	121,075	127,160
経常利益 (百万円)	14,490	10,180	12,333	8,670	3,602
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	11,216	6,159	9,792	9,855	△344
資本金 (百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数 (株)	68,638,210	63,638,210	63,638,210	63,638,210	58,938,210
純資産額 (百万円)	174,833	176,514	183,600	189,258	175,088
総資産額 (百万円)	253,649	249,759	263,724	282,619	295,885
1株当たり純資産額 (円)	2,895.00	2,920.95	3,037.02	3,129.75	3,149.57
1株当たり配当額 (円)	64.00	66.00	66.00	68.00	68.00
(うち1株当たり中間配当額)	(31.00)	(32.00)	(30.00)	(34.00)	(34.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	181.86	101.95	162.00	162.99	△6.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	70.7	69.6	67.0	59.2
自己資本利益率 (%)	6.4	3.5	5.4	5.3	△0.2
株価収益率 (倍)	14.6	24.4	14.7	12.7	—
配当性向 (%)	35.2	64.7	40.7	41.7	—
従業員数 (人)	3,447	3,473	3,503	3,506	3,498
(外、平均臨時雇用者数)	(392)	(381)	(366)	(345)	(341)
株主総利回り (%)	71.7	69.0	67.9	61.6	85.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	4,045	3,430	2,694	2,615	2,975
最低株価 (円)	2,322	2,100	2,027	1,895	1,894

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第77期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1918年3月 兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理を開始
- 1936年1月 合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
- 1944年11月 合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向けレシプロエンジンを製造販売開始
- 1950年2月 造幣局向け硬貨計数機を開発し製造販売開始
- 1953年12月 硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1957年3月 当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（グローリー商事株式会社）を設立
- 1958年12月 煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1962年4月 硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1964年11月 硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1965年2月 千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1965年12月 日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1969年3月 コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
- 1970年2月 当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、商号をグローリー機器株式会社（現 グローリープロダクツ株式会社）に変更
- 1971年1月 現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
- 1971年11月 旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の商号をグローリー工業株式会社と改称
- 1980年8月 北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社が買収し、商号を北海道グローリー株式会社に変更
- 1982年2月 米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGLORY (U. S. A.) INC.（現 Glory Global Solutions Inc.）を設立
- 1983年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
- 1991年7月 欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGLORY GmbHを設立
- 1994年8月 当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC. を設立
- 1996年4月 東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD（現 Glory Global Solutions (Singapore) Pte.Ltd.）を設立
- 2000年3月 グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
- 2000年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2000年12月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 2001年7月 中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.（現 Glory Global Solutions (Hong Kong) Ltd.）を設立
- 2003年2月 中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立
- 2003年9月 中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易(上海)有限公司(Glory Global Solutions (Shanghai) Co.,Ltd.)を設立
- 2004年7月 欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AGの株式を譲受け、GLORY Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHを完全子会社化
- 2005年4月 遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社（現 グローリーナスカ株式会社）の株式を取得し、同社を子会社化
- 2006年10月 グローリー商事株式会社を吸収合併し、商号をグローリー株式会社に変更
- 2008年8月 遊技場向けプリペイドカードシステム事業の一層の拡大と収益力向上を目的として、クリエイションカード株式会社の株式を取得し、同社を子会社化
- 2008年10月 ナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は合併し、商号をグローリーナスカ株式会社に変更
- 2008年10月 加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は合併し、商号を播磨グローリー株式会社に変更
- 2010年4月 グローリー機器株式会社と播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は合併し、商号をグローリープロダクツ株式会社に変更
- 2010年10月 欧州における当社製品の販売を目的として、イタリア有数の貨幣処理機の販売会社であるSittrade Italia S.p.A.の株式を取得し、同社を子会社化
- 2011年1月 GLORY Europe GmbHはReis Service GmbHを吸収合併
- 2011年4月 グローリーナスカ株式会社はクリエイションカード株式会社を吸収合併

2012年 2月	貨幣処理機の製造・販売会社であるTalaris Topco Limited (現 Glory Global Solutions (Topco) Ltd.) の買収主体として、英国にGlory Global Solutions Ltd. を設立
2012年 4月	グローリーサービス株式会社はグローリーF & C株式会社を吸収合併
2012年 7月	Glory Global Solutions Ltd. はTalaris Topco Limited (現 Glory Global Solutions (Topco) Ltd.) の買収を完了し、同社及びその子会社を子会社化
2013年 3月	GLORY Europe GmbHは、Talaris Cash Systems (Germany) GmbH (現 Glory Global Solutions (Germany) GmbH) 及びTalaris Limited (現 Glory Global Solutions (International) Ltd.) に事業・資産を譲渡し、事業活動を終了
2013年 4月	Talaris Limitedは、商号をGlory Global Solutions (International) Ltd. に変更
2013年 4月	Talaris (France) S.A.S. は、商号をGlory Global Solutions (France) S.A.S. に変更
2013年 4月	GLORY (U.S.A.) INC. は、Talaris Inc. から事業・資産を譲り受けるとともに、商号をGlory Global Solutions Inc. に変更
2013年 4月	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDは、商号をGlory Global Solutions (Singapore) Pte.Ltd. に変更
2013年 4月	Glory Global Solutions (Germany) GmbHは、GLORY Europe GmbH及びLutzwolf Systems GmbHを吸収合併
2014年 9月	インドネシアにおける当社製品の販売を目的として、PT.Glory Global Solutions Indonesiaを設立
2015年11月	Glory Global Solutions (International) Ltd. は、ニュージーランドにおける当社製品の販売を目的として、販売代理店であるAdvanced Transaction Systems Limited を子会社化し、GLORY Global Solutions (New Zealand) Ltd. に社名変更
2016年12月	Glory Global Solutions (Holdings) Ltd. は、ロシアにおける当社製品の販売を目的として、販売代理店であるIn-Tech, LLC を子会社化し、Glory Global Solutions RUS, LLCに社名変更
2017年10月	Standardwerk Eugen Reis GmbHは事業活動を終了
2018年 1月	Glory Global Solutions (International) Ltd. は、アイルランドにおける当社製品の販売を目的として、販売代理店である Semeci Limitedから事業を譲り受け、Glory Global Solutions (Ireland) Ltd. を設立
2018年12月	顔認識・認証技術と音声認識技術の融合による新たなサービスの提供を目的として、音声認識技術を有する株式会社フュートレックの株式40.57%を取得
2018年12月	Sitrade Italia S.p.A. は、イタリアにおける当社製品の販売を目的として、販売代理店であるCTS Solutions S.r.l. の株式を取得し、同社を子会社化
2019年 4月	Glory Global Solutions (International) Ltd. は、メキシコにおける当社製品の販売を目的として、販売代理店である Grupo Sortek, S.A. de C.V. (現 Glory Global Solutions México, S.A. de C.V.) の株式を取得し、同社を子会社化
2019年 6月	イタリアにおける事業拡大を目的に、Sitrade Italia S.p.A. への出資比率を51.0%から75.5%に引き上げ
2020年 1月	現金決済プラットフォームを開発・提供するドイツのCash Payment Solutions GmbH (現 viafintech GmbH) の株式51.93%を取得し、同社を子会社化
2020年 2月	Glory Global Solutions (International) Ltd. は、オーストリアにおける当社製品の販売を目的として、Glory Global Solutions (Austria) GmbHを設立
2020年 4月	Glory Global Solutions (International) Ltd. は、セルフサービスキオスク機器の製造・販売会社である Acrelec Group S.A.S. の株式80%を取得し、同社を子会社化
2020年 5月	データアナリティクス技術の活用による新たなソリューションサービス創出を目的として、株式会社アドインテと資本業務提携
2020年11月	Cash Payment Solutions GmbHは、販売拡大及び認知度向上を目的として、商号を製品・サービスのブランドにあわせたviafintech GmbHに変更
2021年 1月	データアナリティクス技術の活用によるセルフチェックアウト製品の販売拡大などを目的として、株式会社Showcase Gigと資本業務提携
2021年 5月	データアナリティクス技術の活用による飲食業界に特化した新たなソリューションサービス創出を目的として、リディッシュ株式会社と資本業務提携
2021年 5月	Glory Global Solutions (International) Ltd. は、ポーランドにおける当社製品の販売を目的として、Glory Global Solutions (Poland) Sp. Z.o.o. を設立
2021年 8月	流通店舗における銀行支店業務のシェアードサービス事業を行う英国のUnified Financial Limited (OneBanxとして事業展開)の株式を取得 (出資)

2021年10月	決済の効率化及び付加価値の高い行動データや購買データを活用した新たなマーケティングサービスの創出を目的として、株式会社TOUCH TO GOと資本業務提携
2021年11月	viafintech GmbHの全保有株式をpaysafecard.com Wertkarten GmbHに譲渡し、paysafecard社とパートナーシップ契約を締結
2021年12月	小売・飲食店舗向けのDMP（データマネジメントプラットフォーム）事業の拡大を目的として、研究開発に注力する株式会社AGIFTをアドインテ社と共同設立
2021年12月	Glory Global Solutions Inc. は、米国・流通市場向け通貨処理機事業を展開するRevolution Retail Systems, LLCの持分を取得し、同社を子会社化
2022年 3月	農業法人の新たなビジネスモデルの構築と姫路市の「遊休農地の解消」への貢献を目的として、農業法人「株式会社シラサギファーム」を共同設立
2022年 3月	データアナリティクス技術の活用による飲食業界に特化した新たなソリューションサービス創出を目的として、株式会社EBILABと業務提携
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 5月	流通店舗における銀行支店業務のシェアードサービス事業を行う英国のUnified Financial Limited (OneBanxとして事業展開)の株式を取得（追加出資）
2022年 5月	小売・飲食事業者の売上金入金（マーチャント入金）の代行サービス事業を行うカナダのClip Money Inc. の株式を取得（出資）
2022年 7月	骨格認識技術の活用によるヘルスケア分野に向けたソリューションの販売拡大などを目的として、エコナビスタ株式会社と資本業務提携
2022年12月	飲食店舗等のDXソリューション事業の拡大を目的として、株式会社Showcase Gigに追加出資
2023年 1月	海外市場向け通貨処理機の遠隔監視と店舗DXを支援するデジタルサービス「UBIQULAR TM （ユビキュラー）」等のソフトウェア開発強化を目的として、Glory Software Vietnam Co., Ltd. を設立

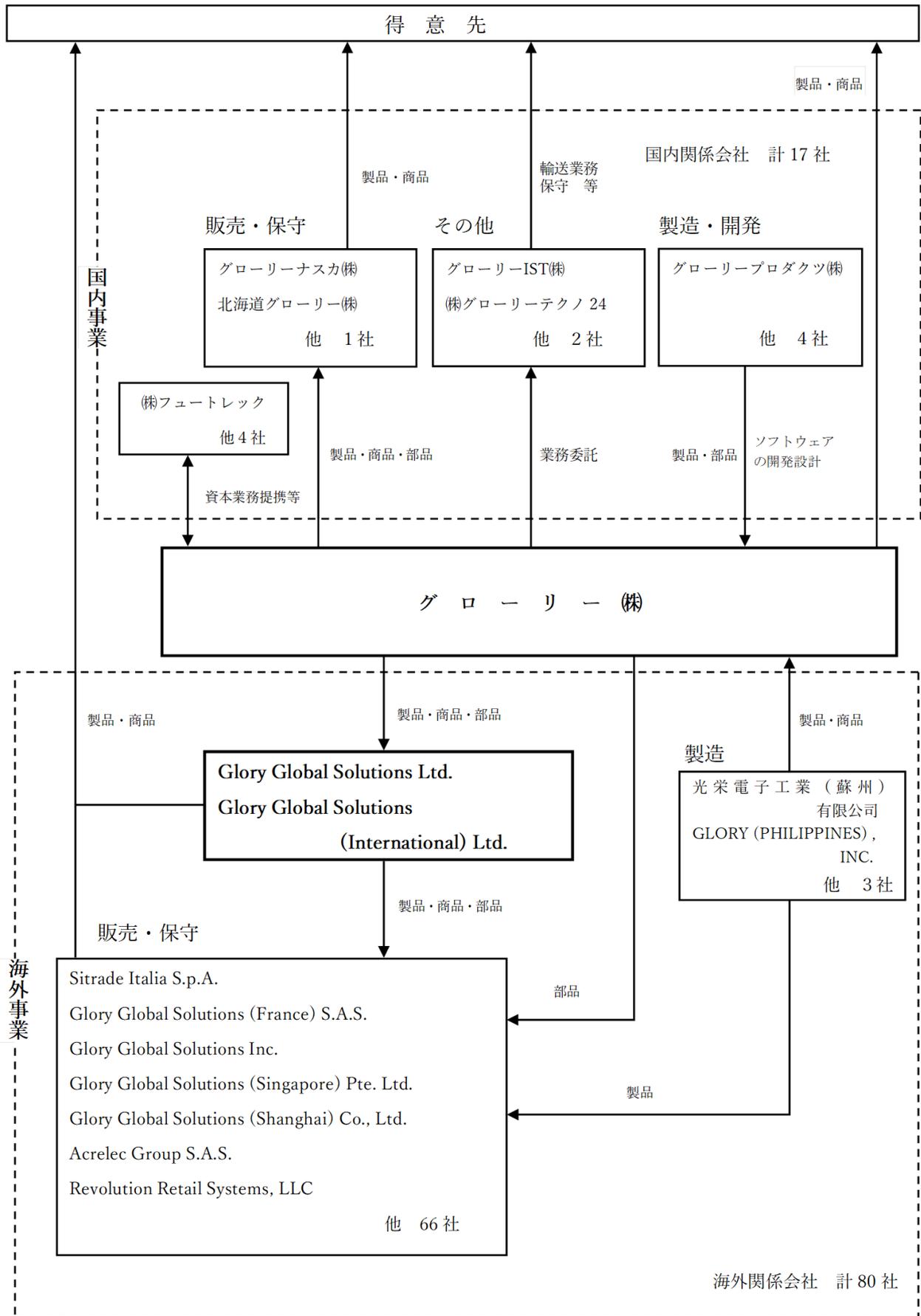
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社88社及び関連会社9社により構成されており、主に「金融市場」「流通・交通市場」「遊技市場」「海外市場」の4つのセグメントに対し、通貨処理機・セルフサービス機器の製造・販売・保守、電子決済サービス、生体認証ソリューション、ロボットSI等の提供を行っております。

当社グループの事業に係る当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	その他
国内	グローリー(株)	○	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○	○	○	○	○
	グローリーナスカ(株)			○		
	北海道グローリー(株)	○	○			○
海外	光栄電子工業（蘇州）有限公司				○	
	GLORY (PHILIPPINES), INC.				○	
	Sitrade Italia S.p.A.				○	
	Glory Global Solutions Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (International) Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (France) S.A.S.				○	
	Glory Global Solutions Inc.				○	
	Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.				○	
	Acrelec Group S.A.S.				○	
Revolution Retail Systems, LLC				○		

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリープロダクツ (株)	兵庫県神崎郡	80	金融市場 流通・交通市場 遊技市場 海外市場 その他	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株)	東京都墨田区	100	遊技市場	100.0	当社遊技関連製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有
光栄電子工業（蘇 州）有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 5,200	海外市場	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等……有
GLORY (PHILIPPINES), INC.	フィリピン カヴィテ州	千米ドル 1,600	海外市場	100.0	当社製品の製造 資金援助あり 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S. p. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	75.5	イタリアにおける当社製品の 販売・保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions Ltd. (注) 4	英国 ベージングス トーク市	千米ドル 1,009,930	海外市場	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (International) Ltd. (注) 4	英国 ベージングス トーク市	千米ドル 478,282	海外市場	100.0 (100.0)	海外における当社製品の販売・ 保守事業の統括 資金援助あり 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (France) S. A. S. (注) 4	フランス マルヌ・ラ・ ヴァレ	千ユーロ 14,567	海外市場	100.0 (100.0)	フランスにおける当社製品の 販売・保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions Inc. (注) 6	米国 イリノイ州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0 (100.0)	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千Sドル 4,000	海外市場	100.0 (100.0)	アジアにおける当社製品の販 売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千米ドル 1,000	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Acrelec Group S. A. S. (注) 4	フランス サンティボデ ヴィーニュ市	千ユーロ 84,938	海外市場	80.0 (80.0)	セルフサービス機器の製造・ 販売・保守 役員の兼任等……有
Revolution Retail Systems, LLC (注) 4、7	米国 テキサス州	—	海外市場	100.0 (100.0)	流通小売店等のバックオフィ ス向け等通貨処理機の製造・ 販売・保守 役員の兼任等……有
その他73社					
持分法適用関連会社					
(株)フュートレック (注) 5	大阪市淀川区	731	その他	40.53	資本業務提携 役員の兼任等……有
その他6社					

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

4. 特定子会社に該当しております。

表中記載の他に特定子会社として以下の3社があります。

- ・Glory Global Solutions (Topco) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Midco) Ltd.
- ・Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. Glory Global Solutions Inc. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

Glory Global Solutions Inc.

主要な損益情報等	(1) 売上高	42,896百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	247百万円
	(4) 純資産額	13,524百万円
	(5) 総資産額	68,534百万円

7. Revolution Retail Systems, LLC の資本金については、同社が米国法上の Limited Liability Company であり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金融市場	1,817 (259)
流通・交通市場	1,849 (239)
遊技市場	516 (63)
海外市場	6,379 (316)
報告セグメント計	10,561 (877)
その他	231 (42)
合計	10,792 (919)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含み、人材会社からの派遣社員を除く）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,498 (341)	44.5	20.6	6,408,144

セグメントの名称	従業員数（人）
金融市場	1,346 (131)
流通・交通市場	1,178 (115)
遊技市場	164 (16)
海外市場	698 (68)
報告セグメント計	3,386 (330)
その他	112 (11)
合計	3,498 (341)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含み、人材会社からの派遣社員を除く）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
2.7	60.0	57.1	72.1	33.3	[管理職に占める女性労働者の割合] ・労働者全体における女性比率が低い(13.7%)ことに起因している。今後、女性管理職候補者を対象にした選抜研修等向上施策を実施する。 [男性労働者の育児休業取得率] ・取得日数の向上に向け、長期に育児休業をとりやすい風土、制度の整備を実施する。 [労働者の男女の賃金の差異] ・職能等級や成果が同等であれば、性差による賃金格差は生じるものではないが、管理職以上の等級に占める女性の割合が低い(2.7%)ことが賃金格差の要因と考えられる。 ・パート・有期労働者のうち、男性は定年後にフルタイムで雇用延長勤務をしている賃金水準の高い労働者の割合が多く、女性は短時間勤務であるパート社員の割合が多いことが賃金差異の要因と考えられる。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

②連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%)			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.				
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者		
グローリープロダクツ(株)	3.3	—	—	—	—	64.4	76.8	75.2	—
(株)グローリーテクノ24	—	—	—	—	—	62.9	61.1	105.4	—
グローリーAZシステム(株)	—	50.0	—	—	(注) 2	—	—	—	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

であります。

3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でない連結子会社は、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」等を定めております。これらを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を發揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益を追求するとともに、社会の公器として社会に貢献してまいります。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。

② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。

③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

(2) 経営環境

経営環境につきましては、「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、自己資本当期純利益率(ROE)、売上高、営業利益の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

長期ビジョン及び中期経営計画

当社は、2018年3月に創業100周年を迎え、次代を築くために10年後のありたい姿を描いた以下の『長期ビジョン2028』を定めました。

グローリーグループ長期ビジョン2028

『人と社会の「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ』

Confidence Enabled

また、当社グループは、長期ビジョンの実現に向けた第2ステップとして、2021年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2023中期経営計画』を推進中であります。本計画では、“コア事業と新領域事業のクロス成長”をコンセプトに、「次世代を切り拓く事業開発の加速」、「コア事業の革新による収益の最大化」、「持続的成長を支える経営基盤の構築」の3つを基本方針として、以下の重点施策に取り組んでおります。

方針1：次世代を切り拓く事業開発の加速

本方針では、コア事業と親和性の高い事業領域において、当社グループの強みである顧客基盤や技術等を活かし、お客様の収益力強化に貢献するソリューションビジネスを新たな事業の柱として確立することを目指してまいります。

セルフサービスキオスク事業においては、欧米のファストフード店等におけるDX化の動きを追い風に、Acrelecグループを中心に海外でのさらなる販売拡大に注力するとともに、共同開発製品である「セルフオー

ダーキオスク<FGKシリーズ>」を国内の既存販売網を活かして強力で販売を進めてまいります。また、アドインテ社、Showcase Gig社等との協業を深め、DMP事業^{*1}、リテールメディア事業^{*2}、次世代型飲食ビジネスソリューション事業^{*3}等を新たな収益源として確立してまいります。

生体・画像認識事業においては、エコナビスタ社と共同開発した転倒検知システム「mirAI-EYE(ミライアイ)」を始めとする医療・介護分野向けの製品・サービスを拡充してまいります。

*1 DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）事業とは、収集し蓄積されたオンラインデータや、リアル店舗に来店された消費者の行動履歴等のオフラインデータを管理し、広告配信のアクションプラン等に役立てるデータビジネスです。

*2 リテールメディア事業とは、店舗集客型デジタル広告配信事業です。

*3 次世代型飲食ビジネスソリューション事業とは、オーダープラットフォームを活用し、注文、決済、受取、データ活用までの飲食ビジネスを一括管理する店舗DX支援事業です。

方針2：コア事業の革新による収益の最大化

本方針では、貨幣処理機等のコア事業における収益の拡大を図ってまいります。

海外市場では、60ヶ国以上の通貨に対応する現金管理ソリューション「CASHINFINITY™」の新モデル「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」とクラウドを活用した遠隔管理ソリューション「UBIQULAR™（ユビキュラー）」を合わせた効率的な店舗運営に貢献するソリューション提案を推進し、流通市場や新興国における売上の拡大を図ってまいります。また、Revolutionグループとの販売・保守網の相互活用や業務効率の向上により、北米の流通市場における収益を拡大してまいります。

国内市場では、2024年に予定されている新紙幣発行に向けた市場稼働製品の更新や改造ニーズを確実に捉え、社会インフラを支える企業として社会的使命を果たすとともに、収益の最大化に努めてまいります。

なお、半導体等の部品調達難や部材の価格上昇等、外部環境の変化に対しては、引き続き、影響の最小化と安定したサプライチェーンの実現に向けたリスクマネジメント強化に取り組んでまいります。

方針3：持続的成長を支える経営基盤の構築

本方針では、成長投資と株主還元を支えるキャッシュ・フロー経営を推進いたします。また、スピーディーな経営判断、ビジネス変革、生産性向上を支えるDXの推進等、経営管理体制の強化を図ります。事業ポートフォリオマネジメントについては、基本方針に基づき経営資源を有効活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、従業員一人ひとりの働きがいが企業成長の原動力であるという考えのもと、社員エンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、取り組みを推進しています。今後は、取り組みの進捗に合わせて、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図ってまいります。

①ガバナンス

当社グループは、脱炭素社会に貢献する事業の推進を重要課題の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に向け、事業活動のあらゆる局面での環境負荷軽減を目指した環境経営を推進しています。

特に気候変動に関連する課題は、代表取締役社長から環境マネジメントの権限と責任を委嘱された環境マネジメント担当役員を委員長とする「環境委員会」（年2回）によって議論されます。そこで決定した重要事項及びそれらの取組状況については、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」（年2回）の重要課題の一つとして報告・承認されます。また、この結果は、取締役会への報告事項として定められているなど、経営の意思決定と業務執行の監督が適切になされる体制を整備しています。

②戦略

当社グループの事業にとって重要と考えられるリスクと機会、キードライバー（当社グループの事業に影響を与えと思われる要因）、及び気候変動が中長期で当社事業へもたらすインパクトを、以下の通り想定しております。

今後は、2℃以下を含む複数のシナリオを想定し、気候変動関連のリスクと機会、及びそのインパクトをバリューチェーン含めて分析してまいります。

リスク/機会		キードライバー	事業インパクト	財務インパクト	当社の対応
分類	項目				
移行 リスク	政策/ 法規制	温室効果ガス排出量削減に向けた社会的要請の高まり	・省エネ/再エネ設備投資コストが増加	大	<ul style="list-style-type: none"> ・環境中長期計画の遂行 ・計画的な省エネ/再エネ設備への投資の実施 ・再生可能エネルギー比率の向上
		炭素税/排出権取引の導入	・炭素税/排出権取引などの導入により事業コストが増加	中	
		対象法令の拡大/複雑化	・法令順守対応のためのコストが増加	中	
	技術/ 市場	省エネ製品/サービスへの市場ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・市場競争力維持/向上のための研究開発費が増加 ・環境配慮型製品の開発遅れによる売上高の減少 	中	<ul style="list-style-type: none"> ・市場/業界動向を踏まえた技術/製品開発
評判	ステークホルダーからの脱炭素化に向けた要求の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素に向けた取組みや情報開示を怠った場合投資家の投資判断が悪化 ・ESG関連情報開示基準の厳格化による対応コストの増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型製品の創出 	

※財務インパクトは、大：10億円以上、中：1億円以上10億円未満、小：1億円未満を表しています。

リスク/機会		キードライバー	事業インパクト	財務インパクト	当社の対応
分類	項目				
物理的 リスク	急性	自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ・台風や洪水などによる自社工場及び従業員の被災により、操業が停止 ・生産設備の損壊により設備復旧のコストが増加 ・自然災害対策費用や保険料等のコストが増加 ・部品調達先の操業不能により部品供給が停止 	大	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点の水リスク評価を実施するとともに、事業継続計画（BCP）を策定 ・原材料の調達先や供給体制、輸送ルートなどリスクの分散化
	慢性	海面の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・海拔の低い生産／物流拠点の操業停止 	大	
		平均気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の負荷上昇により運転コストが増加 ・従業員の業務効率が低下 	小	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー対策、高効率な空調設備の導入 ・再生可能エネルギー比率の向上
製品／サービス	環境配慮型製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型製品の需要拡大による売上高の増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型製品の創出 	

※財務インパクトは、大：10億円以上、中：1億円以上10億円未満、小：1億円未満を表しています。

③リスク管理

当社グループは、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、同委員会で気候変動リスクも他の事業リスクとともに抽出・評価され、重要課題として特定されています。

気候変動リスクの特定とその対応への取り組みプロセスは、環境マネジメントシステムの仕組みを活用し、PDCAサイクルを回して事業と一体化した活動に取り組んでいます。

また、特定された気候変動リスクと機会は、環境委員会（マネジメントレビュー）にて見直しをしています。

④指標と目標

当社グループは、気候変動における指標をCO₂排出量と定め、グローリー環境ビジョンの実現と「脱炭素社会の実現」を推進するため、2050年度にCO₂排出量実質ゼロを目指す「2050環境目標」を新たに設定しました。また、「2050環境目標」からバックキャストしたマイルストーンとして、自社の事業活動に伴うCO₂排出量（スコープ1・2）を2013年度比で50%削減する「2030環境目標」を設定しました。

指標のモニタリングのために、目標を3年毎に定める「環境中期計画」を策定して進捗管理を行っており、「2023環境中期計画」の初年度である2021年度のCO₂排出量は10,115tで、2013年度比25.9%削減を達成しました。

今後は、サプライチェーン全体でのCO₂削減（スコープ3）についても検討を進めてまいります。

2050年カーボンニュートラルを目指し、各生産拠点における高効率な設備の計画的な導入・更新の実施に加え、太陽光発電の導入拡大や再エネ調達（証書購入）による再生可能エネルギーの利用率向上などを推進してまいります。

(2)ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループは、長期ビジョン2028の風土・組織・人材の目指す姿として、「オープンなマインド」「期待を超えるスピード」「グローバルカンパニー」「情熱を持ってチャレンジ」を掲げています。

それらを実現するため、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指し、年齢、性別、国籍、職務経験等にかかわらず、すべての従業員が最大限の能力を発揮できる企業風土を醸成して

まいります。また、その多様性を活かし、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図ることを基本方針として各施策を推進しています。

2023中期経営計画においては、

- ・一人ひとりが自律した強い個人として、個性や強みを存分に発揮し、それらがチームの総合力を最大化するように結集・結合され、経営戦略の実現を指向・追求している
- ・個人の成長とともに会社が成長し、一人ひとりがグローリーで働くことに強い魅力を感じ、誇りを持っている

をありがたい姿とし、重点施策を実施しています。

①人権に関する基本的な考え方

当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全”に関する項目を掲げ、社員の多様性や人格、個性すなわち人権尊重を謳っています。加えて、当社グループの全社員ならびにビジネスパートナーが遵守すべき法令や倫理規範を定めた「グローリー法令遵守規範」においても、差別やハラスメントの禁止をはじめとした人権保護に関する項目を掲げ、人権を尊重した事業活動、環境づくりに取り組んでいます。また、各国・地域の法令等を踏まえ、「国際人権章典」や「ビジネスと人権に関する指導原則」など、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重しています。

さらに、当社グループは、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへ署名・参加しており、今後も、人権を尊重した経営に取り組んでいきます。

②多様性の尊重

1) 女性活躍推進

当社では、性別を問わず優秀な人材の採用・育成に努めており、その能力を十分に発揮できる環境整備に取り組んでいます。女性のさらなる活躍機会の拡大に向け、「女性活躍推進法」に基づく行動計画を策定・推進するとともに、働き方改革や両立支援など、女性の管理職登用のさらなる推進に向け、女性従業員のキャリア意識醸成を目的とする施策等を実施しています。

その結果、2022年度の新卒採用者における女性比率は17.4%、女性管理職数は29名（2023年3月末現在）であり、2025年度の目標値（25%以上、44名）に向け継続活動してまいります。

また、男性の育児休業取得も推進しています。2022年度の取得率は60%であり2025年度の目標値30%以上を達成していますが、さらに取得日数の増加を推奨し啓発活動を続けています。

2) 中途採用者の活躍

当社は、多彩な知見、専門スキル、バックグラウンド、キャリア等を有する即戦力人材を積極的に獲得しています。特に現時点においては、経営方針に合わせ、経営の中核を担う人材や、IT・DX知識等、新事業分野の推進を担う高度専門人材等の採用、管理職や専門職への登用も積極的に行っています。

なお、2023年3月末時点の管理職における中途採用者の比率は、22.1%です。

3) 外国籍人材の活躍

当社では、事業のグローバル化に伴い、「国籍を問わず優秀な人材の採用及び管理職への登用を行う」ことを方針に掲げ、外国籍人材も含めたグローバル人材を積極的に採用しています。コーポレート部門、海外事業部門等において、多様なバックグラウンドを持つ外国籍の従業員が活躍しています。

日本国内では、2023年3月末時点で、中国やオーストラリアをはじめ15名の外国籍の従業員が活躍しており、今後も、外国籍従業員の採用を積極的に推進し、管理職への登用も進めてまいります。

また、当社グループ全体では5,000名以上（約49%）が外国籍従業員であり、各現地法人は、経営幹部、管理職とも外国籍従業員が中心となり運営されています。

4) 障がい者雇用

当社グループでは、障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供しています。例えば、1999年に特例子会社として設立したグローリーフレンドリー株式会社では、「人と人とのふれあいを大切にしながら、自分たちの持っている力を十分に発揮し、創造ゆたかな職場をつくっていく」ことをスローガンに、各人の個性や能力に合わせ、構内美化や緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担当しています。また、職域の拡大にも注力しており、各人が強みを活かし、生き活きと働くことのできる場面を提供し続けたいと考えています。

③次世代の経営、事業を担う人材の育成・強化

1) グローバル人材の育成

近年の海外事業展開の加速により当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は半分超にまで高まっており、2023年3月末現在のグループ全体の外国籍従業員比率は約49%です。こうした状況から、グローバル事業を支える人材の育成にも注力しており、以下をはじめとする諸施策を実施しています。

海外トレーニー制度：海外グループ会社における1年間のOJTを通して、グローバルに活躍できる経験とスキルを持った人材の早期育成を目的とする制度を設けています。制度創設後、開発部門や営業部門等の従業員26名が本制度を利用しました。

海外短期留学制度：海外短期留学制度を設けており、海外の語学学校で、ビジネスに通用する語学力・スキル・経験等を獲得することを通じて、グローバル視点を持つ人材の育成を図っています。2014～2019年の6年間で23名が利用しました。

2) 次世代中核人材の育成

次期経営幹部育成プログラム（GBC）：次世代の幹部人材の育成を目的に、管理職層の従業員を対象とした「GLORY Business College」を実施しています。本研修は、約7カ月間にわたる全7回のプログラムと社外セミナーに参加し、幹部として必要なスキルや知識の習得などを目指すものです。また、メンバー同士の意見交換や異業種交流などを通じ、社内外のネットワーク構築にもつながっています。

事業創発リーダー育成プログラム（GIL）

次期支店長候補育成プログラム（GTEC）

④個性や強みを発揮出来る環境整備

1) 社内公募制度

当社では、従業員が自律的なキャリア形成にチャレンジできるよう「社内公募制度」を設けています。新たな人材を求める部署が必要人材を公募し、希望する従業員は自由に応募できる制度です。従業員の主体的なキャリア形成に加え、社内活性化や従業員のモチベーション向上にもつながる制度です。

2) キャリア研修

当社では、階層別のキャリア研修を行っています。その一つに、「自己探求アドベンチャー研修」があり、入社時、入社4年目、30歳の節目に受講することで自らのキャリアビジョンを描き、それを実現できる自律型人材の育成を目指しています。

また、50歳以上の従業員を対象に、自身の経験や能力、特性などを見直し、今後のキャリアデザインを描く「ライフキャリアプラン研修」も実施しています。

3) キャリア面談

当社では、従業員が持つ知識やスキル、経験、キャリアに関する志向等を明確にし、従業員一人ひとりの働きがい向上と人事情報を経営資源として有効活用することを目的に、「人材データベースシステム」を導入しています。各職場において、本データベースを基に、上司と部下がキャリア面談を実施することにより、従業員一人ひとりが自身のキャリアビジョンを明確にし、自律型人材として能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

4) 従業員意識調査

当社では、働きがいのある職場づくりを目指し、執行役員・社員・シニア社員を対象に、社員エンゲージメントや社員を活かす環境、ハラスメントに関する意識、サステナビリティに関する意識の浸透度などをテーマに従業員意識調査を行っています（2017年度：2,859名回答（回答率86%）、2019年度：3,375名回答（回答率96%））。調査結果は各部門の管理職層にフィードバックし、主要内容は従業員に公開しています。この調査を継続的に行い、現状および経年変化を把握することで課題を抽出し、改善に向けた施策の立案・実施に向け取り組み、施策の効果を次回の調査で確認していきます。

⑤多様な人材の活躍を支える主な制度・取り組み

1) GLORY WorkStyle

当社では、テレワークの活用を進めており、主に内勤者対象の在宅勤務制度や外勤者対象のモバイルワークを導入するなど、場所や時間の制約を受けない柔軟な働き方を支援しています。新型コロナウイルス感染拡大期には、在宅勤務が可能な従業員は原則在宅勤務とした他、業務の特性に応じて時差出勤やスプリッ

ト・オペレーションを実施するなど、感染防止に向けたさまざまな対応を実施しました。

2) 健康経営

当社は、従業員の健康を良好に保つことが、企業活動における重要な経営課題と捉え、「健康経営宣言」を制定し、従業員の健康維持に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

経済産業省及び日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」大規模法人部門で「健康経営優良法人」に2020年から現在まで継続して認定されています。

主な指標（実績及び目標）

マテリアリティ	指標	2021年度実績	2022年度実績	目標値	
社会	人権と多様性の尊重	取締役の多様性の確保	女性1名	女性1名	—
		採用した従業員に占める女性労働者の割合	15.6%	17.4%	25%以上 ※2025年度
		女性管理職数	28名	29名	44名 ※2025年度
		外国籍従業員数（管理職数含む）	13名	15名	—
		管理職における中途採用者比率	23.1%	22.1%	—
		障がい者雇用率	2.46%	2.46%	2.3%以上 （法定）
		人権に関する研修実施（受講率） ※ハラスメントに関する研修	e-learning受講率 99.8%	e-learning受講率 99.5%	100%
		社員一人当たりの研修費（教育投資額）	48,203円	21,154円	—
		内部通報件数	28件	13件 ※うち、ハラスメントに関する相談8件	—
		安全・健康的に働ける環境の整備	社員一人当たり年間総労働時間	2,025時間	2,013時間
健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対応及びワクチン接種の推進 ・全社禁煙に向けた継続的な啓蒙実施 ・法定健診、二次検診の受診の啓蒙実施 ・ストレスチェック受検率向上の取り組み 		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対応及びワクチン接種の推進 ・全社禁煙に向けた継続的な啓蒙実施 ・法定健診、二次検診の受診の啓蒙実施 ・ストレスチェック受検率向上の取り組み 	健康管理計画に基づいた取り組みの実施	
社員一人当たり年次有給休暇取得日数	14日		14.9日	前年度以上	
休業災害度数率、強度率	<ul style="list-style-type: none"> ・休業災害度数率 0.52 ・休業災害強度率 0.005 		<ul style="list-style-type: none"> ・休業災害度数率 0.53 ・休業災害強度率 0.020 	前年度以下	

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、2019年3月期よりグループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、リスク管理委員会を中心に、重点領域を設定して対策強化を行うとともに、これらの情報については取締役会に報告する体制としております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

リスク分類	リスク項目	リスク内容
事業環境	新型コロナウイルス等の感染症による影響	当社グループは、事業活動をグローバルに展開していることから、リスクの高い新たな変異株等の出現により、事業に大きく影響を与える可能性があります。具体的には、ロックダウン等によるサプライチェーンの混乱に起因する生産活動の制約や顧客の投資意欲の変化が予想外に顕著となった場合等には、収益確保及び財政状態に影響を与える可能性があります。
	キャッシュレス化の急速な進展／現金処理機への高い依存	当社グループは、DMP事業などの非現金分野を含む新領域事業の拡大に取り組んでおりますが、新領域事業が成長するまでの間に、中央銀行によるデジタル通貨の発行など急激なキャッシュレス化がグローバルに、また短期間に進展した場合には、業績に影響を与える可能性があります。
	海外事業展開	当社グループは、海外市場への事業展開を積極的に行っておりますが、地政学的リスクに加えて、予想の範囲を超える為替相場の変動や模倣品の増加・知的財産の侵害等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
	各国の法令・各種規制	当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
	競争の激化	当社グループが関連する事業分野において競争が激化し、他社による競争力のある新製品・新サービスの提供、大幅値下げ等の積極的な販売活動の展開、低価格品への需要シフト等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
	戦略的投資	当社グループは、中長期にわたる持続的な企業価値向上を目的として、コア事業の拡大及び新領域事業創出に向けて積極的に経営資源を投入しております。2023年3月期末現在、企業買収に伴い発生した「のれん」及び「顧客関係資産」の金額は、それぞれ連結総資産の14.6%（55,528百万円）及び6.9%（26,428百万円）を占めており、事業環境の変化等により期待した成果が得られない場合には減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、持分法適用会社となった投資先が事業計画を達成できない場合には、持分法による投資損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。
	部品・原材料の調達	当社グループは、部品・原材料については汎用性の高いものを極力使用し、安定調達に努めておりますが、一部、特殊性の高いものを使用していることからサプライヤーが限定されており、天災や事故等によりサプライヤーの生産活動が停止した際には、部品・原材料の調達に困難が生じる可能性があります。加えて、一部の半導体や原材料等、世界的な需給バランスの崩れにより、納期が遅延するリスクが高まっております。これらの事態が発生した場合は、生産に影響が生じ、業績に影響を与える可能性があります。 また、インフレーション等により部品・原材料の価格が上昇した場合には、原価が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。
	人材の確保	当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、多様な国籍、価値観、専門性等を持つ従業員が働いております。当社グループの中長期的な成長は、これらの人材に大きく依存しており、優秀な人材を適切な時期に確保・育成することが持続的な成長に不可欠であります。グループ各社の特性や成長ステージに合致した人材や、開発、生産、販売、保守、管理等の各部門における優秀な人材、特に新領域事業拡大に必要なDX人材の確保・育成が中長期的に計画どおり進まなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

リスク分類	リスク項目	リスク内容
事業運営	研究開発投資	当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、テーマによっては開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
	知的財産権	当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害を防止するとともに、第三者により当社の知的財産権を侵害されないよう他社製品の継続的な調査を行っておりますが、当社グループのような研究開発型企業においては、他社との知的財産紛争が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
	情報セキュリティ	当社グループは、顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等の防止は、会社の信用維持及び円滑な事業運営にとって必要不可欠の事項と捉え、規程の制定、社内教育の徹底、情報セキュリティシステム構築等の措置を講じていますが、情報漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの信用低下につながるだけでなく、顧客等に対する損害賠償責任が発生するおそれがあります。また、当社グループの事業活動において、情報システムへの依存度は増大していることから、ハード・ソフト両面のセキュリティ対策等を実施していますが、サイバー攻撃やコンピューターウイルスの感染等により情報システム障害が発生する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
	製品・サービスの品質	当社グループの提供する製品やサービスは、金融機関や流通店舗での現金の取扱い等、安定的な運用が強く求められていることから、製品の設計・評価・部品調達・製造などのすべての部門で品質及び安全性の検証を行い、信頼性の高い製品を提供することに注力しております。また、保守サービスにおきましても、定期点検などにより、製品の品質と安全にかかわる大きな問題発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、製品やサービス機能の高度化に伴う不確実要因など、開発・生産・保守サービスの一連のプロセスにおいて、想定外の品質問題の発生もあり得るため、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
	資金調達	当社グループは、事業活動の資金を内部資金及び金融機関からの借入れや社債の発行等により調達しています。米州、欧州を中心としたインフレ対策のための政策金利の利上げや、格付機関による当社信用格付けの引下げ等が生じた場合には、資金調達コストが増加し、業績に影響を与える可能性があります。
環境	気候変動	当社グループは、気候変動問題を、避けては通れない喫緊の課題と捉え、気候変動に対する政策及び法規制、市場の要求を踏まえ、環境配慮型製品の開発に取り組んでおります。これらの規制及び要求が予測を超えて「移行リスク」が高まった場合、省エネ／再エネ設備投資や炭素税・排出量取引等の導入による調達コストの増加、販売機会損失、企業ブランド棄損による企業価値低下等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、気候変動により台風・豪雨等の異常気象、地震等の大規模自然災害等の発生が増加し、「物理的リスク」が高まった場合、自社工場及び従業員の被災や部品調達先の操業停止により、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。
内部統制	内部統制	当社グループは、財務報告等の正確性を確保するため、業務プロセスの文書化や厳密な内部監査の実施等により内部統制システムの強化に努めておりますが、その内部統制システムが有効なものであっても、従業員等の作業ミスや不正等によって機能しなくなる場合があります。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は回復基調となりました。一方で、部材価格高騰によるサプライチェーンの混乱に加え、ロシア、ウクライナ紛争の長期化及び世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、緩やかな持直しの動きが継続したものの、部材の調達難や価格高騰の長期化、物価の上昇、大幅な円安の進行等が見られ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2021年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2023中期経営計画』の2年目として、「コア事業と新領域事業のクロス成長」をコンセプトに事業活動に取り組んでまいりました。

コア事業につきましては、海外市場において、金融市場では、半導体等の部品調達難に伴う生産影響により主要製品の販売は低調でありました。一方、リテール市場では、生産影響があったものの、人手不足や人件費高騰への対応に加え、コンタクトレス・セルフ化ニーズが継続し、セルフ型レジつり銭機の販売及び保守サービスが好調でありました。加えて、前期に買収したRevolutionグループの販売も堅調に推移いたしました。施策面では、60ヶ国以上の通貨に対応した、リテール店舗向け現金管理ソリューションの新モデル「CI-Xシリーズ」を発売し、セルフチェックアウトシステムの展開が可能な地域を大幅に拡大いたしました。国内市場においては、セルフ型製品を中心に製品の需要は底堅く推移し、金融市場では、売上は堅調でありましたが、流通・交通市場では、生産影響による主要製品の販売延伸により、売上は低調でありました。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業の一巡により保守売上は両市場とも減少いたしました。

新領域事業につきましては、海外市場において、Acrelecグループが展開するセルフサービスキオスク関連事業が堅調に推移いたしました。また、英国のリテール店舗内で銀行支店業務のシェアードサービスを展開するOneBanx社への追加出資、及び小売・飲食事業者の売上金入金代行サービス事業を行うカナダのClip Money社に出資し、金融サービスへのアクセスポイント確保という金融包摂への取組みを強化いたしました。国内市場においては、飲食店の多様化する店舗運営や決済手段に対応した「セルフオーダーキオスク<FGKシリーズ>」の販売を開始するとともに、モバイルオーダーサービスを提供するShowcase Gig社への追加出資を行い、飲食店の次世代店舗ソリューションの強化を図りました。さらに、人の骨格から姿勢を正確に認識できる当社のAI画像認識技術を応用し、資本業務提携先であるエコナビスタ社と共同開発した、高齢者施設などの居室を見守る転倒検知システム「mirAI-EYE（ミライアイ）」を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、255,857百万円（前期比 12.9%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、155,064百万円（前期比 8.7%増）、保守売上高は、100,793百万円（前期比 20.1%増）でありました。利益につきましては、販売価格への転嫁等を実施したものの、部材価格の高騰等によるコスト上昇分を吸収できず、営業利益は、522百万円（前期比 94.9%減）となりました。経常損益につきましては、持分法による投資損失の計上等により、2,720百万円の損失（前期は 10,404百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は、Acrelecグループののれんの減損や社内システムの開発中止に伴う減損損失の計上等により、9,538百万円の損失（前期は 6,410百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（金融市場）

主要製品である「オープン出納システム」や窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、生産影響を受けたものの、前期に比べ増加いたしました。一方、保守売上高は、新500円硬貨発行に伴う改造作業の一巡により減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、36,248百万円（前期比 0.5%増）、営業利益は、部材価格高騰の影響により、152百万円（前期比 96.7%減）となりました。

（流通・交通市場）

主要製品である「レジつり銭機」の販売は、生産影響を受けたものの、前期に比べ増加いたしました。また、警備輸送会社向け「売上金入金機」や「診療費支払機」の販売は減少いたしました。また、保守売上高も新500円硬貨発行に伴う改造作業が一巡したことにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、45,595百万円（前期比 4.7%減）、営業利益は、売上の減少及び部材

価格高騰等の影響により、571百万円の損失（前期は2,543百万円の利益）となりました。

（遊技市場）

主要製品である「カードシステム」の販売は、生産影響を受けたものの、新たに導入されたスマート遊技機向けのユニット販売開始により、前期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、15,139百万円（前期比24.8%増）、営業利益は、1,624百万円（前期は366百万円の損失）となりました。

（海外市場）

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売は、生産影響により前期に比べ減少いたしました。リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売は、増加いたしました。加えて、保守売上高の増加や円安及びRevolution社の買収効果により、売上高は、69,336百万円（前期比55.2%増）となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売は、生産影響により減少いたしました。保守売上高の増加や円安により、売上高は、70,758百万円（前期比2.6%増）となりました。

アジアでは、「紙幣入金整理機<UWシリーズ>」の販売が増加し、売上高は、15,806百万円（前期比11.7%増）となりました。

なお、Acrelecグループの売上高は、22,464百万円（前期比13.4%増）であり、2022年3月期の第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加えた米国のRevolutionグループの売上高は、17,758百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、155,902百万円（前期比22.0%増）、営業利益は、世界的なインフレ進行や人件費の増加、部材価格の高騰、物流コストの上昇等により、436百万円（前期比90.9%減）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、2,971百万円（前期比10.5%増）、営業損益は、1,118百万円の損失（前期は1,408百万円の損失）となりました。

また、当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ18,003百万円増加し、381,273百万円となりました。主な要因は、現金及び預金15,622百万円の減少、及び、棚卸資産25,083百万円、受取手形、売掛金及び契約資産7,367百万円、退職給付に係る資産5,111百万円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30,626百万円増加し、185,288百万円となりました。主な要因は、短期借入金28,879百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12,622百万円減少し、195,984百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定8,622百万円の増加、及び、利益剰余金25,044百万円の減少であります。

この結果、自己資本比率は50.7%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ15,622百万円減少し、36,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,486百万円の支出となりました（前期は10,315百万円の収入）。これは、減価償却費11,762百万円、のれん償却費6,703百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払により6,540百万円、運転資本の増加により25,569百万円等の資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,364百万円の支出となりました（前期は25,739百万円の支出）。これは、主に製品の製造に係る金型・治工具類にかかる有形固定資産の取得による5,015百万円の支出、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による1,918百万円の支出、及び、Showcase Gig等の株式取得による2,076百万円等の支出があったためであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは25,851百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,526百万円の収入となりました（前期は942百万円の支出）。これは、主に自己株式の取得10,570百万円、配当金の支払い4,014百万円等の支出があった一方、短期借入金の純増減額による28,159百万円等の収入があったためであります。

連結キャッシュ・フロー計算書推移

単位:百万円



科目名	2021年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2023年3月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,443	3,888	10,315	△18,128	△16,486	△26,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,666	△8,634	△25,739	△4,073	△9,364	16,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,131	3,208	△942	11,189	8,526	9,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,357		△13,741		△15,622	

フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)	6,777	△15,424	△25,851
--------------------------	-------	---------	---------

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の生産実績のうち、当社及び主な海外連結子会社の金額を記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
金融市場 (百万円)	20,723	162.6%
流通・交通市場 (百万円)	21,965	107.7%
遊技市場 (百万円)	5,859	307.3%
海外市場 (百万円)	44,375	143.9%
報告セグメント計 (百万円)	92,924	141.1%
その他 (百万円)	363	69.7%
合計 (百万円)	93,287	140.5%

(注) 金額は当社及び主な海外連結子会社の製造原価によっております。

b. 受注実績

当社グループの製品は、大部分が見込生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
金融市場 (百万円)	36,248	100.5
流通・交通市場 (百万円)	45,595	95.3
遊技市場 (百万円)	15,139	124.8
海外市場 (百万円)	155,902	122.0
報告セグメント計 (百万円)	252,886	113.0
その他 (百万円)	2,971	110.5
合計 (百万円)	255,857	112.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績等の概要)

連結業績概要

(百万円)	通期						前期比
	2021年3月期	売上高比率	2022年3月期	売上高比率	2023年3月期	売上高比率	
売上高	217,423	100.0%	226,562	100.0%	255,857	100.0%	+29,295 +12.9%
保守売上高	78,675	36.2%	83,894	37.0%	100,793	39.4%	+16,899 +20.1%
営業利益	14,201	6.5%	10,195	4.5%	522	0.2%	-9,673 -94.9%
経常損益	14,137	6.5%	10,404	4.6%	-2,720	-	-13,124 -
親会社株主に帰属する 当期純損益	5,705	2.6%	6,410	2.8%	-9,538	-	-15,948 -
EBITDA ※	29,410	13.5%	27,505	12.1%	18,988	7.4%	-8,517 -31.0%
為替 レート	ドル	106 円	112 円	135 円			
	ユーロ	124 円	131 円	141 円			

※EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

営業利益 増減要因

■ 売上高増加の効果

- ・米国レボリューション社の連結組み入れ等により売上高が増加
※レボリューション社の増加分(約140億円)

■ 生産コスト削減の効果

- ・生産性の向上によるコスト低減

■ 原価率上昇の影響

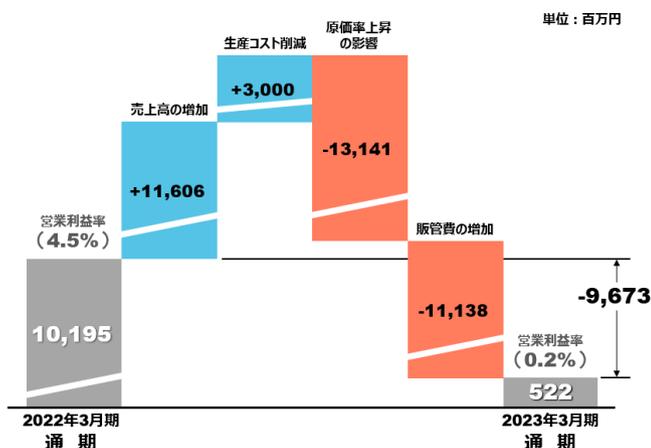
- ・部材価格高騰の影響(約145億円)

■ 販管費増加の影響

- ・レボリューション社の連結組み入れ等による増加(約38億円)
- ・円安影響による増加

■ 為替の影響

- ・為替の影響による増減: ▲14億円
※為替影響は「売上高の増加」「原価率上昇の影響」「販管費の増加」の各項目に振り分けられています



■ 売上高 : 255,857百万円 (前期比 12.9%増)

半導体等の部品入手難に伴う生産影響を受けたものの、2021年12月に買収いたしましたRevolutionグループの売上を通年で連結に取り込んだこと、及び円安の進行により増加し、過去最高の売上高となりました。

■ 営業利益 : 522百万円 (前期比 94.9%減)

入手困難部品から代替品への設計変更やサプライチェーンの見直しに加え、価格改定を実施いたしました、生産影響による販売延伸、及び部材価格高騰によるコスト上昇分を吸収できず大幅な減益となりました。

■ 経常損益 : 2,720百万円の損失 (前期は 10,404百万円の利益)

持分法適用会社2社に対する持分法による投資損失、及び支払利息の計上により損失となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純損益 : 9,538百万円の損失 (前期は 6,410百万円の利益)

Acrelecグループに係るのれんの減損やERPシステムの一部開発の中止に伴う特別損失の計上等により大幅な損失となりました。

なお、当社グループは目標とする経営指標を、自己資本当期純利益率 (ROE)、売上高、及び営業利益としております。当事業年度の自己資本当期純利益率 (ROE) は、親会社株主に帰属する当期純利益が損失であったことから、△4.8% (前期比 8.1ポイント減) でありました。売上高、営業利益につきましては前述のとおりです。次期においては、2023中期経営計画で掲げる業績目標の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(セグメント別の概況)

セグメント別売上高・営業利益

(百万円)	売上高				営業利益			
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	前期比	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	前期比
海外市場	104,765	127,803	155,902	+28,099 +22.0 %	3,417	4,781	436	-4,345 -90.9 %
金融市場	49,877	36,079	36,248	+169 +0.5 %	9,861	4,644	152	-4,492 -96.7 %
流通・交通市場	49,078	47,859	45,595	-2,264 -4.7 %	1,670	2,543	-571	-3,114 -100.0 %
遊技市場	11,020	12,131	15,139	+3,008 +24.8 %	-290	-366	1,624	+1,990 -100.0 %
その他	2,680	2,688	2,971	+283 +10.5 %	-456	-1,408	-1,118	+290 -100.0 %
合計	217,423	226,562	255,857	+29,295 +12.9 %	14,201	10,195	522	-9,673 -94.6 %

海外市場 地域別売上高

(百万円)	通期			前期比	現地通貨ベース
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
米州	35,524	44,684	69,336	+24,652 +55.2 %	+28.7 %
内 Acrelec	1,125	2,716	3,050	+334 +10.0 %	-
内 Revolution	-	3,774	17,758	+13,984 +100.0 %	-
欧州	52,981	68,967	70,758	+1,791 +2.6 %	-5.0 %
内 Acrelec	7,297	16,479	18,663	+2,184 +11.7 %	-
アジア	16,259	14,151	15,806	+1,655 +11.7 %	-
内 Acrelec	450	614	751	+137 +11.7 %	-
合計	104,765	127,803	155,902	+28,099 +22.0 %	-
内 Acrelec	8,873	19,809	22,464	+2,655 +13.4 %	-
内 Revolution	-	3,774	17,758	+13,984 +100.0 %	-

売上高につきましては、半導体等の部品調達難に伴う生産影響を受けたものの、流通・交通市場を除くすべての市場において増収となりました。また、営業利益につきましては、流通・交通市場は損失となりましたが、遊技市場は黒字転換し、海外市場、金融市場については大幅な減益ではありましたが、黒字となりました。

■ 海外市場

売上高につきましては、金融市場向け「紙幣硬貨入金機<RBGシリーズ>」の販売は前期並みでしたが、流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売は、継続するコンタクトレス・セルフ化ニーズを捉え好調でありました。また、保守売上の増加や円安の進行に加え、Acrelecグループの売上増加や、Revolutionグループの連結業績への組入れにより増収となりました。営業利益につきましては、世界的なインフレの高進や人件費の増加、部材価格の高騰、物流コストの上昇等により、大幅な減益となりました。

地域別では、米州におきましては、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」、及び流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売は、コンタクトレス・セルフ化ニーズを捉え好調でありました。加えて、円安や保守売上の増加、Revolutionグループの買収効果により増収となりました。

欧州におきましては、金融、流通市場共に製品の需要は堅調でありましたが、生産影響により販売は前期並みに留まりました。一方で、Acrelecグループの売上の増加に加え、円安や保守売上の増加により地域全体としては増収となりました。

アジアにおきましては、金融市場向け製品の販売は順調であり、円安に加え、保守売上の増加により増収となりました。

百万円	通 期		前年同期比
	2022年3月期	2023年3月期	
売上高	19,809	22,464	+2,655
米州	2,716 14%	3,050 14%	+334
欧州	16,479 83%	18,663 83%	+2,184
アジア	614 3%	751 3%	+137
営業利益	582	-1,100	-1,682
のれん償却前			
のれん償却後	-177	-2,122	-1,945

百万円	通 期		前年同期比
	2021年9月期	2023年3月期	
売上高	参考値(買収前) 11,741	17,758	+6,017
米州地域連結売上高に占める比率	- %	26 %	- pt
営業利益	のれん償却前 ▶ 4,378	-692	-5,070
のれん償却後	参考値(買収前)	-1,947	-

※2022年3月期 第3四半期（2021年12月）より連結業績に組み入れ

子会社につきましては、Acrelecグループは、特に欧州のファストフードチェーンにおける販売は好調に推移し、増収となりましたが、営業利益につきましては、米国における事業拡大に向けた先行投資により損失となりました。

地域別では、米州におきましては、大口商談の販売延伸により売上は前期並みでしたが、当社の販売チャネルを活用することで、大手リテーラーにおいて、キオスクとセルフ型の「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」を組み合わせた商談を獲得するなど、シナジー効果が発揮されつつあります。

欧州におきましては、スペイン、イギリス、スウェーデンのファストフードチェーン等への販売が好調であり、売上が増加しました。

アジアにおきましては、フィリピンや台湾等でキオスクの導入が進んでおります。また、日本におきましても、「セルフオーダーキオスク<FGKシリーズ>」の共同開発や海外で培った店舗運営に関するソリューションの提供等、事業拡大を推進しております。

Revolutionグループにつきましては、食品スーパーや中規模リテーラー、警備輸送会社向けの販売が堅調に推移しており、買収前の前期と比較して増収となりました。営業利益につきましては、インフレの高進に伴う経費の増加により損失となりました。今後の計画といたしましては、米国子会社との保守センターや生産拠点等の機能統合により、保守効率や生産性向上を推進し、のれん償却後の早期黒字化を目指してまいります。

■ 金融市場

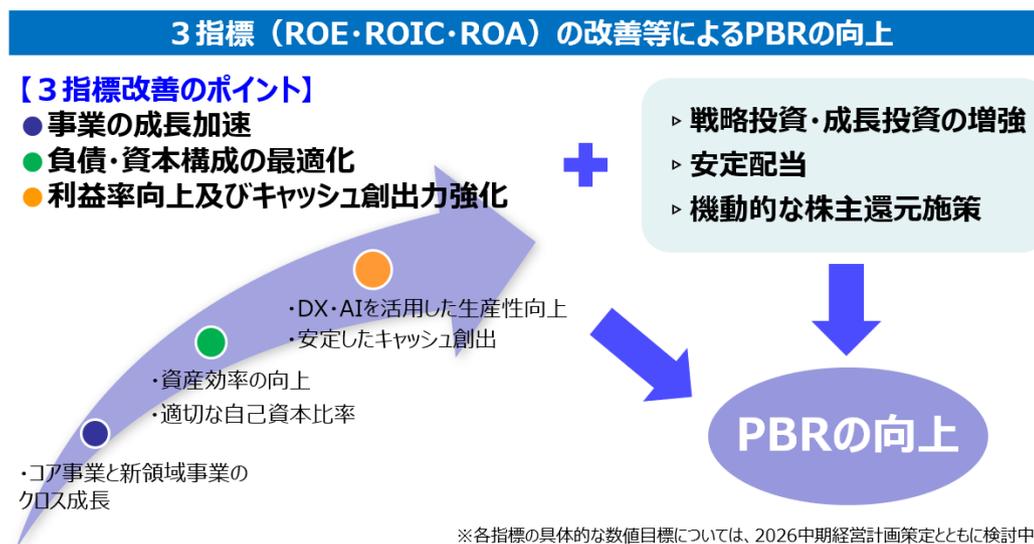
売上高につきましては、主要製品である「オープン出納システム」の販売は前期比 15.2%増、また窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売は前期比 49.5%増となり、好調に推移いたしました。営業利益につきましては、部材価格の高騰等の影響により大幅な減益となりました。

■ 流通・交通市場

売上高につきましては、主要製品である「レジつり銭機」の販売は前期比 6.9%増となり堅調でありました。一方、警備輸送会社向け「売上入金機」の販売は前期比 9.4%減、「診療費支払機」は前期比 38.7%減となり、低調でありました。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業が一巡したことにより、保守売上も減少いたしました。営業利益につきましては、売上の減少、及び部材価格の高騰の影響により損失となりました。

■ 遊技市場

売上高につきましては、主要製品である「カードシステム」の販売は、新たに導入されたスマート遊技機向けのカードユニットの販売開始により、前期に比べ大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加、及び構造改革の効果等により黒字転換となりました。



当社グループは、ROE（自己資本利益率）、ROIC（投下資本利益率）、ROA（総資産利益率）の3つの指標の改善に取り組むことで、企業価値の向上を目指してまいります。

これらの指標の改善ポイントとして、事業の成長加速、負債・資本構成の最適化、利益率向上及びキャッシュ創出力強化を掲げ、事業運営を推進してまいります。また、創出したキャッシュを活用し、重点分野への戦略投資・成長投資の増強、安定配当、及び自己株式の取得を含む機動的な株主還元施策を実施することで、PBR（株価純資産倍率）の向上を図ります。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「3. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、財務の安全性を維持しつつ、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としております。

財務の安全性の維持に関しては、信用格付 (R&I) 「A」以上の取得・維持を目指し、リスク耐性の強化を図ります。

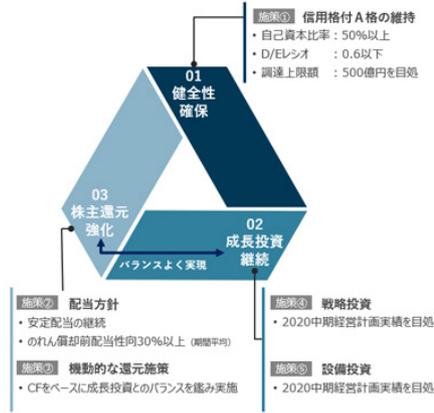
同時に、営業キャッシュ・フローによる十分な債務償還能力を前提に、厳格な財務規律のもとで負債の活用を進めることにより、資本コストの低減及び資本効率向上にも努めてまいります。

設備投資及び事業投資に関しては、企業価値の向上に資する成長のための投資を積極的に推進してまいります。これらの方針のもと、2021年4月より新たにスタートした2023中期経営計画では3年間累計で総額750億円の投資を計画しており、その内訳は長期ビジョン2028に掲げる事業ドメインの拡大に繋がる戦略的投資に450億円、コア事業の基盤強化を目的とした設備投資に300億円であります。

2022年度においては、長期ビジョン2028達成に向けた戦略的投資が21億円、コア事業の基盤強化を目的とした設備投資が110億円、総額131億円を実施しました。なお、各年度の設備投資は減価償却費の範囲内とすることを原則とし、財務の安全性を維持し、妥当な水準の手元流動性を確保してまいります。

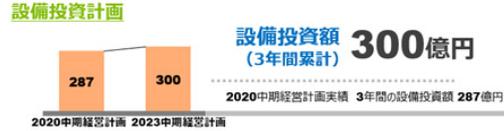
■ 資本・財務戦略 ■

・将来のIFRSへの移行を前提
・成長投資と充実した株主還元を支えるキャッシュ創出力の強化



■ 投資計画 ■

コア事業及び新領域事業への戦略的投資 (M & A)



2) 経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、適正な手元現預金の水準について検証を実施しております。2023中期経営計画期間、イベントリスク耐性を十分に備えるべく、売上高の約2ヵ月分を安定的な経営に必要な手元現預金水準とし、それを超える分については、企業価値向上に資する戦略的投資及び株主還元配分するように考えております。

3) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、コア事業に係る資金支出では、部品・原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費（賃借料、手数料、人件費など）などがあります。当事業年度においては、部品調達難に伴う生産影響により資金需要が増加しました。

また、長期ビジョン2028に掲げる事業ドメインの拡大に向けた戦略的投資に係る資金支出は、新領域事業の創出・拡大に向けた業務提携及びM&Aなどがあります。

4) 資金調達

当社グループの事業活動維持及び拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部留保資金及び外部調達を有効に活用しております。

コア事業の基盤強化を目的とした設備投資には、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を活用することを基本とし、戦略的投資については、設備投資に配分後の営業キャッシュ・フローを充当することを基本とした上で、資金調達手段の多様化、資本コストの低減、資本効率向上を企図し、金融機関からの借入れや社債発行等有利子負債も積極的に活用しております。当事業年度における資金需要の増加については、金融機関からの短期借入金で調達しております。

また、安定的な外部資金調達能力の維持向上は重要経営課題と認識しており、当社グループの本報告書提出時点におけるR&Iの格付は「A（安定的）」となっております。また、主要な取引先金融機関とは良好な関係を維持しており、加えて強固な財務体質を有していることから、当社グループの事業維持拡大、運営に必要な運転資金、投資資金の調達に関しては問題なく実現可能と認識しております。

④重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識・識別技術を当社のコア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。また、認識・識別技術等のコア技術をベースに、顔認証技術等のバイオメトリクス関連の研究にも積極的に取り組んでおります。

現在、当社を中心に研究開発スタッフ1,351名（グループ従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14,466百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 金融市場

小規模店でも導入しやすいコンパクトでローコストな「小型出納機<WAVE-AS80シリーズ>」を開発いたしました。

研究開発費は、2,612百万円であります。

(2) 流通・交通市場

飲食店の次世代店舗ソリューション(店舗DX化)を実現する「セルフオーダーKIOSK<FGKシリーズ>」を開発いたしました。

研究開発費は、3,021百万円であります。

(3) 遊技市場

スマート遊技機に対応した「スマートパチンコ用ユニット<JCK-600>」、「スマートパチスロ用ユニット<JMK-600>」を開発いたしました。

研究開発費は、947百万円であります。

(4) 海外市場

金融機関向けに店舗の窓口業務を大幅に削減する「アシストセルフ機<TellerConcierge™>」を開発いたしました。また、流通店舗向けに現金管理ソリューションCASHINFINITY™の新モデル「CI-Xシリーズ>」を開発いたしました。

研究開発費は、7,515百万円であります。

その他の事業では、高齢者施設の安心・安全をAIで見守る転倒検知システム「mirAI-EYE（ミライアイ）」を開発いたしました。

その他の事業セグメントにおける研究開発費は、368百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に11,064百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資実施額（無形固定資産、長期前払費用への投資を含む）は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資実施額
金融市場	1,680百万円
流通・交通市場	1,690百万円
遊技市場	1,070百万円
海外市場	6,476百万円
計	10,918百万円
その他	146百万円
合計	11,064百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類910百万円及び基幹システム（ERP）の追加投資にかかるソフトウェア1,086百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充ちいたしました。

なお、当連結会計年度において、減損損失を3,810百万円計上いたしました。減損損失の内容については、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係） ※12 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	金融市場、遊技市場、海外市場、その他	製造設備及びその他設備	6,479	478	2,547 (88,985)	1,098	10,603	1,615
品川事業所 (東京都品川区)	流通・交通市場、海外市場	製品の企画・設計に関する設備	247	25	1,013 (1,695)	26	1,313	151
埼玉工場 (埼玉県加須市)	流通・交通市場、海外市場	製造設備	1,085	189	1,575 (40,813)	60	2,910	146
夢前事業所 (兵庫県姫路市)	金融市場、遊技市場、海外市場、その他	製品、保守機材、部品の保管・配送に関する設備	479	0	932 (28,033)	36	1,448	23

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グローリー プロダクツ ㈱	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	金融市場、 流通・交通 市場、遊技 市場、海外 市場、その 他	製造設備	478	401	794 (49,072)	57	1,731	310
	市川工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	金融市場、 遊技市場	製造設備 及びその 他設備	117	140	400 (13,875)	9	666	55
	加西工場 (兵庫県加西 市)	金融市場、 遊技市場	製造設備	149	0	217 (8,202)	10	378	71
	高知工場 (高知県高岡 郡佐川町)	金融市場、 遊技市場	製造設備	160	23	44 (9,522)	13	242	40
北海道 グローリー ㈱	本社 (札幌市中央 区)	金融市場、 流通・交通 市場、その 他	販売設備 及びその 他設備	169	0	112 (1,924)	23	305	67

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Glory Global Solutions Inc.	ウォータータ ウン事業所 (米国 ウィスコンシ ン州)	海外市場	販売設備 及びその 他設備	1,052	62	32 (47,429)	33	1,181	197
Acrelec Group S.A.S	フランス サンティボデ ヴィーニュ市	海外市場	販売設備 及びその 他設備	676	13	196 (7,000)	44	931	147
光栄電子工 業(蘇州) 有限公司	本社 (中国江蘇省)	海外市場	製造設備 及びその 他設備	543	19	—	11	574	272
GLORY (PHILIPPINE S), INC.	本社 (フィリピン カヴィテ州)	海外市場	製造設備 及びその 他設備	1,344	398	—	62	1,805	338

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京本部 (東京都千代田区)	金融市場、流通・交 通市場、遊技市場、 海外市場、その他	事務所用建物 (賃借)	462	4,808	517
首都圏支店 (東京都文京区)	金融市場、流通・交 通市場、遊技市場、 その他	事務所用建物 (賃借)	160	3,976	318

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,938,210	58,938,210	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	58,938,210	58,938,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月29日 (注)	△5,000	63,638	—	12,892	—	20,629
2023年2月28日 (注)	△4,700	58,938	—	12,892	—	20,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	43	30	148	200	7	10,305	10,734	—
所有株式数（単元）	1,600	207,059	5,481	58,147	134,045	19	182,638	588,989	39,310
所有株式数の割合（%）	0.27	35.15	0.93	9.87	22.76	0.01	31.01	100	—

（注）1. 自己株式2,873,306株は「個人その他」に28,733単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も2,873,306株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,982	14.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,427	6.11
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	2,794	4.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,741	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,600	2.85
タツボーファッション株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	1,500	2.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	1,186	2.12
グローリー取引先持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,135	2.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	879	1.57
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	726	1.30
計	—	23,973	42.76

（注）1. 当社は、自己株式2,873,306株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

3. 日本生命保険相互会社から2011年4月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有（変更）報告書により、2011年3月31日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,697	5.39
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	181	0.26
計	—	3,878	5.65

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2019年12月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（訂正報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が、2019年12月9日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨が記載されていますが、当社としては、2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	879	1.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,220	3.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	283	0.45
計	—	3,383	5.32

5. 三井住友信託銀行株式会社から2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同社及びその共同保有者2社が、2023年2月28日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨が記載されていますが、当社としては、2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、所有株式数を上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,241	3.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	723	1.23
計	—	3,065	5.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,873,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,025,600	560,226	—
単元未満株式	普通株式 39,310	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,938,210	—	—
総株主の議決権	—	560,226	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	2,873,300	—	2,873,300	4.88
計	—	2,873,300	—	2,873,300	4.88

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 取締役向け業績連動型株式報酬制度

(1) 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、当社グループの中長期的な業績向上及び企業価値増大を目的に、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)及び国内子会社の取締役社長(以下「取締役等」という。)を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度では、『2023中期経営計画』における連結業績目標(のれん償却前ROE、のれん償却前営業利益、新領域事業売上高)の達成度に応じて、当社株式等の交付等を行います。

(2) 取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限 300,000株(評価対象期間:2022年3月期から2024年3月期まで)

(3) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

②従業員株式所有制度

(1) インセンティブ・プラン（株式付与ESOP信託）の概要

当社は、当社グループの中長期的な業績向上及び企業価値増大を目的に、当社執行役員及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象としたインセンティブ・プランを導入しております。

本制度では、『2023中期経営計画』における連結業績目標（のれん償却前ROE、のれん償却前営業利益、新領域事業売上高）の達成度に応じて、当社株式等の交付等を行います。

(2) 執行役員等に取得させる予定の株式の総数 未定

(3) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲 執行役員等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2022年5月12日及び同年11月8日) での決議状況 (取得期間 2022年5月13日～2023年1月31日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,707,000	9,999,801,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	293,000	198,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	260	647,744
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,700,000	11,347,361,856	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	32	62,976	—	—
保有自己株式数	2,873,306	—	2,873,306	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針とし、『2023中期経営計画』期間（2022年3月期から2024年3月期）の目標値を、3期平均のれん償却前連結配当性向 30%以上としております。

$$\begin{array}{l} \text{目標とする配当性向（\%）} \\ \text{（3期平均のれん償却前連結配当性向）} \end{array} = \frac{\text{3期累計配当総額}}{\text{3期累計の「親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費」}} \times 100$$

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会または取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めており、中間期及び期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおり1株につき68円（中間配当34円、期末配当34円）といたしました。

なお、自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を検討してまいります。また、自己株式の保有上限を発行済株式総数の5%程度とし、超過分については消却する方針です。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月8日 取締役会決議	1,949	34
2023年6月23日 定時株主総会決議	1,906	34

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められた「企業理念」に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を図ります。また、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保、コンプライアンス経営のさらなる充実等を図り、一層の企業価値向上に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の重要課題に関する意思決定の迅速化・効率化と監督機能の強化を両立させることができる体制が当社経営において有効であると判断し、「監査等委員会設置会社」を採用しております。また、当社は、重要な業務執行の決定につき取締役任に柔軟に委任し、迅速かつ機動的な意思決定が可能な体制を採るとともに、事業経営の迅速化や効率性の向上を目的に、執行役員制度を導入しております。

上記のような当社のコーポレート・ガバナンス体制を支える主な機関及び機関ごとの構成員等の概要は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役会長	尾上広和	○			
代表取締役社長	三和元純	◎		○	○
取締役	尾上英雄	○			
取締役	小谷 要	○			
取締役	原田明浩	○			
取締役	藤田知子	○			
社外取締役	井城譲治	○		◎	○
社外取締役	内田純司	○		○	◎
社外取締役	イアン・ジョーダン	○			
取締役（常勤監査等委員）	犬賀昌人	○	◎		
社外取締役（監査等委員）	加藤恵一	○	○		
社外取締役（監査等委員）	生川友佳子	○	○		

※「◎」は議長または委員長を表示しております。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、監査等委員でない取締役9名、監査等委員である取締役3名の計12名で構成され、うち5名が独立社外取締役であります。取締役会においては、その議長は取締役社長とし、当社「取締役会規程」の定めに従い、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督のほか、重要な業務執行状況の報告等を受けております。また、意思決定の迅速化を図るため、重要な業務執行の決定につき取締役に柔軟に委任し、迅速かつ機動的な意思決定が可能な体制を採っております。

当事業年度につきましては、取締役会を16回開催し、上記「取締役会規程」の定めに従い、法令・定款に定める事項及び重要な経営方針の決定の他、業務執行状況に係る報告等を受けております。特に、当事業年度においては、中期経営計画の進捗状況及び次期中期経営計画の方向性の確認、M&A等の成長投資に関する検討及び投資後のモニタリング、内部統制の強化に係る諸施策の決定及び推進、取締役会の実効性評価、部材等の調達難や地政学リスクへの対応、重要なシステム投資に係る検討及び実行等を行いました。

また、各取締役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役会長	尾上広和	16回/16回
代表取締役社長	三和元純	16回/16回
取締役	尾上英雄	16回/16回
取締役	小谷 要	16回/16回
取締役	原田明浩	16回/16回
取締役	藤田知子	16回/16回
社外取締役	井城讓治	16回/16回
社外取締役	内田純司	16回/16回
社外取締役	イアン・ジョーダン	13回/13回 (取締役就任後)
取締役(監査等委員)	藤田 亨	16回/16回
社外取締役(監査等委員)	濱田 聡	15回/16回
社外取締役(監査等委員)	加藤恵一	16回/16回

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成されており、うち2名が独立社外取締役であります。当社は、その活動の実効性確保のため、常勤の監査等委員及び委員長を置くこととしており、議長は常勤監査等委員である委員長であります。監査等委員会は、会社の内部統制システムや直轄の内部監査部門を活用しつつ、会計監査人との緊密な連携を図ることにより、監査等委員会が定めた監査の方針及び職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施しております。

また、原則月1回、監査等委員会を開催し、監査の実施状況とその結果について、情報共有し、意見交換を行っております。

なお、社外取締役 加藤恵一氏は、企業法務に関し豊富な実務経験を有する弁護士であり、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役 生川友佳子氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は、これら2名が有する高度な専門的知識や豊富な経験を当社の監査・監督に活かし、当社経営の適法性・妥当性を確保する体制としております。

また、当社は、より一層の監査の実効性確保のため、監査等委員会の職務を補佐する専任の使用人を2名配置しております。

(執行役員)

当社は、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、事業経営の迅速化・効率化を目的に、執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会または取締役会から委任を受けた取締役の意思決定を受け、委任された業務執行を行うこととしております。

(指名諮問委員会)

当社は、取締役の指名等の決定に係る透明性、客観性を確保するため、指名諮問委員会を設置し、取締役会からの諮問に基づき、取締役候補者及び執行役員の選任ならびに経営陣幹部の選定、後継者計画等について審議する体制としております。構成員は、社外取締役 井城讓治氏(委員長)、社外取締役 内田純司氏、代表取締役 三和元純氏の3名であります。

なお、当事業年度は、指名諮問委員会を14回開催し、主に、取締役及び執行役員候補者に係る選任案、後継者計画、役員制度の今後の方向性等に係る審議・検討を行いました。

(報酬諮問委員会)

当社は、取締役及び執行役員の報酬等の決定に係る透明性、客観性を確保するため、報酬諮問委員会を設置し、取締役会からの諮問に基づき、報酬等(固定報酬、賞与、株式報酬)に係る体系・決定プロセスや具体的報酬額につき審議し、その妥当性に関する判断結果を取締役に報告する体制としております。構成員は、社外取締役 内田純司氏(委員長)、社外取締役 井城讓治氏、代表取締役 三和元純氏の3名であります。

なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を4回開催し、主に、取締役及び執行役員の固定報酬の額、賞与に係る目標値及び算定式ならびにその算定結果、株式報酬制度に係る付与ポイント等に係る審議・検討を行いました。

(経営会議)

当社は、経営の機動的な意思決定及び取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の協議等を目的として、代表取締役の諮問機関として、経営会議を設置しております。取締役社長を議長とし、原則として月1回開催することとしております。構成員は、常勤取締役、役付執行役員、カンパニー長及び本部長等であります。

(事業推進会議)

当社は、事業運営のより迅速かつ確かな遂行ならびに各機能間の連携強化を目的として、国内及び海外事業推進会議を設置しております。各会議体の議長は、国内事業または海外事業を管轄するカンパニー長であり、営業、開発、品質保証、生産、保守の各機能部門の長が参加し、事業戦略の立案・推進、事業計画の進捗確認ならびに連携強化を図っております。

(各種委員会)

当社は、当社グループに係る想定リスクの顕在化防止及び影響の低減・軽減ならびに危機発生時の損失最小化及び早期回復等を目的とするリスク管理委員会（委員長：取締役社長）、社内における法令遵守の徹底・推進を目的とするコンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）、会社情報の適時・適切な開示を担保するための情報開示委員会（委員長：IR担当役員）、持続可能な社会の実現に向けた取組みの推進を目的とするサステナビリティ委員会（委員長：取締役社長）等を設置し、各業務の適正性に努めるとともに、各委員会における審議内容につき適宜取締役会に報告しております。

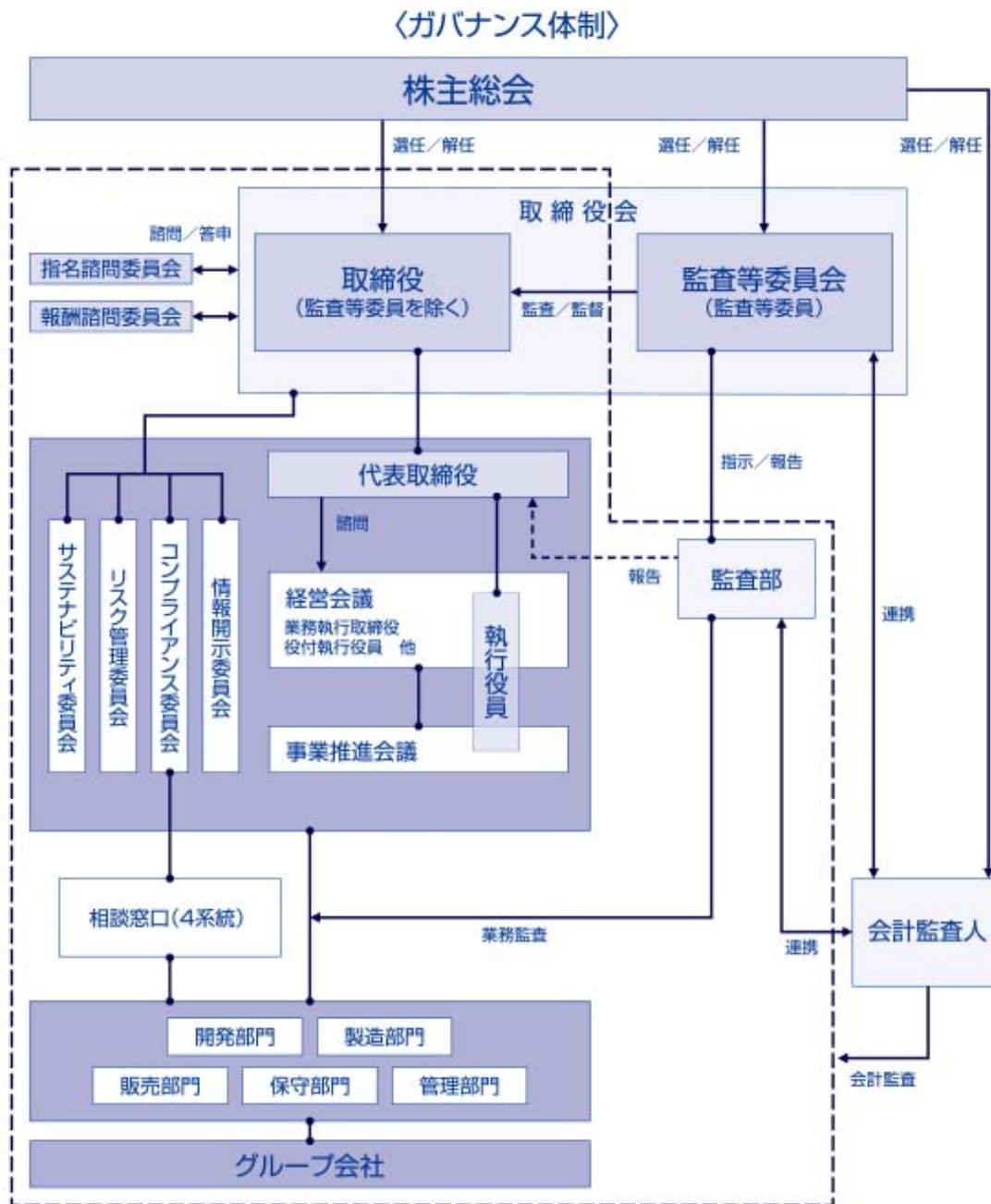
(内部監査部門)

概要につきましては、(3) 監査の状況 ② 内部監査の状況 に記載のとおりであります。

(会計監査人)

概要につきましては、(3) 監査の状況 ③ 会計監査の状況 に記載のとおりであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システムに関する基本方針」として、以下のとおり決議しております。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループの「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」である。この企業理念には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められている。

この理念に基づき当社グループは、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築き上げるために、社長を始め全取締役が自らコンプライアンス経営を実践するとともに、繰り返し使用人に伝え、法令及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。

また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに係る基本的な考え方、方針等は、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」において規定する。

- (2) 取締役会は、法令・定款、取締役会規程等に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 当社は、指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置し、同委員会において取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェックを行うことにより、取締役・執行役員の指名及び報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保する。
- (4) 監査等委員会は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含めた取締役の職務の執行を監査・監督する。
- (5) 当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、社外有識者を含む構成員により当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
また、当社取締役会は、コンプライアンス統括責任者を役員より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修にあたらせる。
- (6) 当社は、グループにおけるコンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、① 所属部門の上司、② コンプライアンス委員会事務局、③ 社外相談窓口（弁護士事務所）、④ 社外相談窓口（外部専門機関）の4つを設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、「グループ内部通報規程」に基づき相談者の保護に努める。
- (7) 当社は、反社会的な勢力とは一切の関係を遮断し、どのような名目であっても、いかなる利益供与も行わず、関係行政機関と密接に連携協力し、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うことを「グローリー法令遵守規範」において基本方針として規定する。また、総務部門は統括部署として統括責任者を設置し、各支店の担当者と連携協力の態勢を取る。総務部門は、関係行政機関が主催する講習会等には平素から積極的に参加して情報収集に努め、取締役及び使用人に対して適宜研修活動を行い、緊急時には顧問弁護士及び関係行政機関と連携して対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、情報の保存・管理を行う。
- (2) 取締役は、取締役会議事録等の取締役の職務執行に係る情報を常時閲覧できるものとする。
- (3) 情報の保存・管理の適切性を維持するため、「情報セキュリティ規程」及び関連する規則類を定め、運用する。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、「リスク管理規程」に基づき「リスク管理マニュアル」及び「危機管理マニュアル」を規定し、当社グループにおけるあらゆるリスクの未然防止と危機発生時の損失最小化及び早期回復のために適切な対応を図る。
- (2) 当社は、当社グループのリスク管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施する。
また、危機発生時に迅速に対応できる体制を確保する。

4. 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、その他重要事項に関する確かな意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- (2) 当社は、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任可能なよう定款に定めるとともに、執行役員制度を導入し、業務執行権限を取締役または執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (3) 当社は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標として『2023中期経営計画』を定め、各戦略の下、適正かつ効率的な業務の推進を図る。
- (4) 当社は、当社及び各子会社の組織、階層における責任と権限を「決裁権限規程」において明確にし、適宜権限委譲を行うことにより、迅速かつ的確な意思決定を行うことのできる体制を確保する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、グループコンプライアンス担当役員を選定し、子会社の役員及び使用人に啓蒙活動を行うとともに、法令、「グローリー法令遵守規範」及び各社社内規程の遵守・徹底を図る。
- (2) 当社の監査等委員会は、グループ各社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査が実効的かつ適正に実施できるよう、組織上監査等委員会の直轄部門と位置づけられた内部監査部門である監査部及び会計監査人と緊密な連携を図る。

- (3) 当社の取締役会において、子会社の経営戦略に係る重要事項や経営基本方針・利益計画の承認ならびに四半期ごとの業績・財務状況その他重要な事項について報告させること等を通して、子会社の業務の適正化を図る。
 - (4) 当社は、取締役・執行役員等を、必要に応じ各子会社の取締役または監査役として配置するとともに、「グループ会社管理規程」等に基づき、子会社と相互に連携し、当社グループの企業価値向上及び内部統制の強化を図る。
 - (5) 当社は、組織上監査等委員会の直轄部門と位置づけられた内部監査部門である監査部が当社及び子会社に対し内部監査を実施し、当社グループの内部統制の有効性と妥当性を適時に評価するとともに、監査等委員会に加えて、代表取締役社長に対してその内容を適時かつ直接に報告する。
 - (6) 当社の経営企画部門は、子会社を統括する適切な統治部門を定め、コーポレート部門と連携のうえ、各子会社の内部統制が有効に機能するよう、各子会社の内部統制システムを始めとする管理体制につき指導する。また、当該統治部門は、当社のコーポレート部門と連携のうえ、統治すべき子会社の会社運営につき管理責任を負う。
 - (7) 財務報告書の作成過程において虚偽記載や誤謬等が生じないように、IT利用による統制も含め実効性のある内部統制を行う。
 - (8) 当社は、金融商品取引法が求める財務諸表の適正性を確保するため、内部統制評価委員会を設置することで、関係部署間の連携を図り、内部統制システムを有効なものにする。また、監査等委員会は、定期的に取り締り及び使用人から財務報告に係る内部統制の構築運用状況について報告を受ける。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
- (1) 取締役会は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会と協議のうえ監査等委員会の求める知見を十分に有する専任の使用人を補助使用人として配置する。
 - (2) 補助使用人は、監査等委員会の指示に従いその職務を行うとともに、子会社の監査役を兼務可能とする。
 - (3) 補助使用人の指揮権は、補助使用人の独立性を確保するため監査等委員会が指定する期間中は監査等委員会に移譲され、監査等委員でない取締役の指揮命令は受けない。
 - (4) 補助使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定は、監査等委員会の事前の同意を得る。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制
- (1) 当社の監査等委員でない取締役及び使用人ならびに子会社の取締役・監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者（以下、総称して「取締役及び使用人等」という。）は、当社グループに著しい損害を及ぼす事項、不正行為や重大な法令・定款違反行為が発生した事実もしくは発生するおそれがある場合等には、発見次第速やかに当社の監査等委員会に対して報告を行う。
 - (2) 当社グループにおいては、取締役及び使用人等に対し、上記に定める報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止する。
 - (3) 当社の監査等委員会は、必要に応じて取締役及び使用人等から報告または情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができ、取締役及び使用人等は、これに迅速・的確に対応する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役の重要な職務の執行を審議する会議に出席することができる。
 - (2) 当社は、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査がより実効的かつ適正に実施できるよう、内部監査部門を監査等委員会の直轄部門として位置づけ、監査等委員会に対する直接的な報告が行われる仕組みを組織上構築するとともに、監査等委員会は、会計監査人とも密接な連携を図ることにより、監査の実効性を高める。
 - (3) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換する。
 - (4) 監査等委員会は、職務遂行にあたり、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。
 - (5) 当社は、監査等委員会がその職務の執行について費用または債務を請求したときは、取締役会において必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担する。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、その期待される役割を十分に発揮できるよう責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社と、社外取締役である井城譲治、内田純司、イアン・ジョーダン、加藤恵一、生川友佳子の5氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

c. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の全取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が、その職務の執行に起因して損害賠償請求等を提起された場合における損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、犯罪行為や法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けることにより、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、当該保険の保険料は、すべて当社及び子会社が負担しております。

d. 取締役の定数等に関する定款の定め

①取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

e. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号の定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会決議に加えて取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

③取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、特別決議の審議をより確実に行うことができるように、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	尾上広和	1948年3月19日生	1970年9月 当社入社 2000年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 2001年6月 当社取締役 2004年6月 当社常務取締役 2006年6月 当社取締役常務執行役員 2009年4月 当社経営戦略統括部長 2010年6月 当社取締役執行役員副社長 2011年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 (現任) 2021年3月 株式会社ノーリツ 社外取締役 (現任)	(注) 2	35
代表取締役社長	三和元純	1954年6月9日生	1977年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 2001年10月 株式会社三井住友銀行 神戸ブロック部長 兼 神戸営業部長 2005年6月 神戸ビル管理株式会社 常務取締役 2009年6月 当社入社 2010年3月 当社総務統括部 法務部長 2010年6月 当社執行役員 2012年4月 当社上席執行役員 当社総務本部長 2012年6月 当社取締役上席執行役員 2013年4月 当社CSR、ブランド戦略、IR、コンプライアンス担当 2014年4月 当社取締役常務執行役員 当社経営管理本部長、総務本部担当 2015年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2017年4月 当社代表取締役副社長 当社経営管理本部管掌 2019年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	23
取締役、 専務執行役員、 国内カンパニー長	尾上英雄	1967年10月17日生	1999年1月 当社入社 2005年10月 当社貨幣処理システム事業部生産統括部 SC管理部長 2006年10月 当社執行役員 2009年7月 GLORY (U.S.A.) INC. (現 Glory Global Solutions Inc.) President 2012年4月 当社上席執行役員 当社生産本部長 2013年4月 光栄電子工業 (蘇州) 有限公司 董事長 2014年4月 当社常務執行役員 当社生産本部長 兼 購買統括部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2015年4月 当社国内事業本部長 2017年4月 当社取締役専務執行役員 (現任) 2021年4月 当社国内カンパニー長 (現任)	(注) 2	378

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役、 専務執行役員、 開発本部長、 情報セキュリティ、デジタルソリューション技術担当 知的財産部担当	小谷 要	1959年8月23日生	1987年6月 当社入社 2010年6月 当社通貨システム機器事業本部 開発統括部長 2011年4月 当社開発本部 副本部長 2012年4月 当社執行役員 2013年4月 当社上席執行役員 当社開発本部長、知的財産部担 当（現任） 2014年6月 当社取締役上席執行役員 2015年4月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社情報セキュリティ担当（現 任） Glory Global Solutions Ltd. Director（現任） 2017年4月 当社取締役専務執行役員（現 任） 2018年4月 当社新事業担当 2021年5月 当社デジタルソリューション技 術担当（現任）	(注) 2	10
取締役、 専務執行役員、 海外カンパニー長	原田明浩	1963年3月10日生	1985年3月 当社入社 2003年4月 当社金融機器事業部 姫路工場 生産技術部長 2006年1月 GLORY (PHILIPPINES), INC. President 2009年4月 当社経営戦略統括部 経営企画部 長 2012年4月 当社執行役員 当社海外事業統合プロジェクト リーダー 2012年7月 Glory Global Solutions Ltd. Director 2014年4月 当社上席執行役員 Glory Global Solutionsグルー プ 生産・調達・品質担当 2015年4月 当社海外事業本部長 Glory Global Solutions Ltd. Chairman of the Board 2015年6月 当社取締役上席執行役員 2016年4月 Glory Global Solutions Ltd. Chairman of the Board & Chief Executive Officer（現任） 2017年4月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 当社海外カンパニー長（現任） 2020年4月 当社取締役専務執行役員（現 任）	(注) 2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役、 海外ガバナンス担 当	藤田知子	1962年9月13日生	1985年4月 日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）入社 1991年5月 Nikko Europe Plc. 1998年12月 Nikko Principal Investments Limited （2009年にCitigroup Capital UK Limitedに改称） 2012年5月 当社入社 2012年12月 Glory Global Solutions Ltd. 転籍 2014年4月 同社Business Coordination 部長 2015年4月 同社Corporate Development & Business Planning 部長（現任） 2018年4月 同社Director（現任） 2021年6月 当社取締役、海外ガバナンス担当（現任）	(注) 2	—
取締役、 指名諮問委員会 委員長 (注) 1	井城讓治	1951年9月5日生	1977年4月 川崎重工業株式会社 入社 2002年11月 同社ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター空力機械部長 2009年4月 同社執行役員 ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター長 2012年4月 同社常務執行役員 ガスタービン・機械カンパニー プレジデント 2012年6月 同社代表取締役常務 2015年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、技術・営業・調達部門管掌 2016年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、技術・営業部門管掌、船舶海洋カンパニー管掌 2017年4月 同社取締役（社長付） 2017年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	1
取締役、 報酬諮問委員会 委員長 (注) 1	内田純司	1950年4月30日生	1974年4月 新日本製鐵株式会社（現 日本製鐵株式会社）入社 2005年6月 同社取締役建材事業部長、鋼管事業部長 2006年6月 同社執行役員建材事業部長、鋼管事業部長 2007年4月 同社執行役員厚板事業部長 2009年4月 同社常務執行役員薄板事業部長 2009年6月 同社常務取締役薄板事業部長 2010年7月 同社常務取締役薄板事業部長、インドC. A. P. L. プロジェクト班長 2011年4月 同社常務取締役上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 2012年4月 同社取締役 大阪製鐵株式会社 顧問 2012年6月 同社代表取締役社長 2017年6月 同社取締役相談役 2018年6月 同社相談役 2019年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	イアン・ジョーダン	1958年11月14日生	<p>1987年6月 Hoskyns Group Plc (現 Capgemini Inc) 入社</p> <p>1993年1月 Capgemini Inc Vice President General Manager in Dallas and Atlanta</p> <p>1997年1月 同社 Executive Officer、CEO in Southeast Region (US)</p> <p>2000年1月 同社 Senior Vice President、Retail Sector (UK & Ireland) 担当</p> <p>2002年1月 同社 Senior Vice President Head of sales and marketing (UK & Ireland)</p> <p>2004年1月 同社 Executive Officer CEO of Management Consulting (UK & Ireland)</p> <p>2005年11月 同社 Executive Officer、Member of Group Management Board</p> <p>Head of Global Transformation (Paris, France)</p> <p>2007年10月 Avanade Inc. 入社</p> <p>同社 Executive Officer、CEO of Avanade UK & Ireland</p> <p>2010年1月 同社 Executive Officer、Member of Executive Board of Avanade</p> <p>Head of Global Sales, Marketing, Alliances & Innovation (Seattle, US)</p> <p>2013年9月 同社 CEO & Area President (Singapore) Growth Markets (Asia, Australasia, Africa and Latam) 担当</p> <p>2016年12月 同社 Executive Officer (UK) CEO of Avanade Global Management consulting</p> <p>2017年6月 Glory Global Solutions Ltd. Outside Director (現任)</p> <p>2022年6月 当社取締役 (現任)</p>	(注) 2	—
取締役 (常勤監査等委員)、 監査等委員会 委員長	犬賀昌人	1961年6月21日生	<p>1988年8月 当社入社</p> <p>2009年4月 当社経営戦略統括部 広報・IR 部長</p> <p>2013年4月 当社経営企画部長</p> <p>2021年8月 当社経営戦略本部長 兼 同本部 経営企画部長</p> <p>2022年4月 当社監査等委員会室 付</p> <p>2023年6月 北海道グローリー株式会社 監査役 (現任)</p> <p>当社取締役 (監査等委員) (現任)</p>	(注) 4	1
取締役 (監査等委員) (注) 1	加藤恵一	1975年12月23日生	<p>2003年10月 弁護士登録、はりま法律事務所 入所</p> <p>2009年1月 はりま法律事務所 パートナー 弁護士 (現任)</p> <p>2018年6月 山陽色素株式会社 社外監査役 (現任)</p> <p>2019年6月 当社監査役</p> <p>2020年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)</p>	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (注) 1	生川友佳子	1974年4月20日生	1997年4月 オリックス株式会社入社 1998年6月 齊藤会計事務所入所 2001年9月 公認会計士・税理士古本正事務所(現 デロイトトーマツ税理士法人)入所 2003年3月 税理士登録 2012年7月 税理士法人トーマツ(現デロイト トーマツ税理士法人)ディレクター 2015年10月 生川友佳子税理士事務所 所長(現任) 2015年12月 東亜バルブエンジニアリング株式会社(現 株式会社TVE) 社外監査役 2016年12月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 KaimanaHila合同会社 代表社員(現任) 2019年3月 アース製薬株式会社 社外監査役(現任) 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計					461

- (注) 1. 取締役井城讓治、内田純司、イアン・ジョーダン、加藤恵一、生川友佳子の各氏は、社外取締役であります。
2. 2023年6月23日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
3. 2022年6月24日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
4. 任期満了前に辞任により退任した監査等委員である取締役の補欠として選任されているため、2023年6月23日の選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

なお、当社は、取締役会の経営監督機能の強化と効率的かつ機動的な経営の意思決定が可能な体制の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員26名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の23名であります。

常務執行役員	山本勝則
常務執行役員	亀山博史
常務執行役員	藤川幸博
上席執行役員	清水徳弥
上席執行役員	高田芳宏
上席執行役員	坊垣哲也
上席執行役員	クリス・リーガン
上席執行役員	ヴァンソン・ナカーシェ
上席執行役員	江端種義
上席執行役員	石田雅人
上席執行役員	植村裕
上席執行役員	川端祥文
上席執行役員	太田吉弘
執行役員	ベン・ソープ
執行役員	鈴木茂夫
執行役員	八津谷吉博
執行役員	細岡昭彦
執行役員	岩見豊史
執行役員	岸上和正
執行役員	小河邦明
執行役員	蓑島義憲
執行役員	山内和三
執行役員	田中千也

② 社外役員の状況

a. 選任状況

提出日現在、当社の社外取締役は5名（うち監査等委員は2名）であります。

井城讓治氏は、他社における会社経営者としての豊富な経験及びグローバルな見識を有しており、同氏より、利害関係のない見地からの確かな提言及び助言を受けることにより、当社経営の監督機能の強化及び透明性・公正性を確保・向上させることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。

内田純司氏は、他社における会社経営者としての豊富な経験及びグローバルな見識を有しており、同氏より、利害関係のない見地からの確かな提言及び助言を受けることにより、当社経営の監督機能の強化及び透明性・公正性を確保・向上させることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。

イアン・ジョーダン氏は、世界最大級の多国籍コンサルティングファームの経営幹部として、特に、ソフトウェア及びテクノロジーサービス分野に係る豊富な経験及び知識を有しており、同氏より、利害関係のない見地からの確かな提言及び助言を受けることにより、当社経営の監督機能の強化及び透明性・公正性を確保・向上に加え、グローバル市場での競争力強化を図ることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。

加藤恵一氏は、弁護士としての専門的知識及び経験を有しており、利害関係のない見地からその専門性と経験を当社の監査に反映していただくことにより、当社経営の適法性・妥当性を確保させることができるものと判断し、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

生川友佳子氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見ならびに企業に関わる豊富な経験を有しており、利害関係のない見地からその専門性と経験を当社の監査に反映していただくことにより、当社経営の適法性・妥当性を確保させることができるものと判断し、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

b. 利害関係

会社と社外取締役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要につきまして、当社は、当社の社外取締役は会社法に定める要件を充足するだけでなく、当社から独立している必要があると考えております。独立性を判断するための要件は、当社の「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」において独立社外取締役の独立性判断基準を定めるとともに、当社を含む当社のグループ会社との間における取引関係、当社を含む当社のグループ会社の役員との間における個人的な関係等も考慮し、指名諮問委員会への諮問及び同委員会からの答申結果を踏まえ、取締役会が判断するものとしております。

なお、当社と現任社外取締役である井城讓治、内田純司、イアン・ジョーダン、加藤恵一、生川友佳子の各氏との間には、いずれも特別の利害関係はありません。また、現任の社外取締役が、他の会社等の役員、使用人である、またはあった他の会社等と当社との間の人的関係、資金的関係または取引関係につきましても、特別の利害関係はありません。

c. 独立社外取締役の独立性判断基準

以下のいずれの要件にも該当しないことを要件としております。

- ① 現在または過去10年間における、当社または当社の子会社の業務執行者
 - ② 当社の主要な（*1）取引先または当社を主要な取引先とする者（法人等である場合にはその業務執行者）
 - ③ 当社から役員報酬以外に多額の（*2）金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家もしくは法律専門家（当該財産を得ている者が法人等である場合は、当該法人等に所属する者）
 - ④ 当社から多額の（*2）寄付または助成を受けている者（当該寄付を受けている者が法人等である場合は、当該法人等に所属する者）
 - ⑤ 当社の主要株主（当該主要株主が法人等の場合は、当該法人等に所属する者）
 - ⑥ 過去3年間において、上記②から⑤に該当していた者
 - ⑦ 上記①から⑤に掲げる者（重要（*3）でない者を除く。）の配偶者または二親等以内の親族
- *1 (i) 当該取引先等との過去3事業年度の平均取引金額が、当社または取引先の直近事業年度における連結売上高の2%超
- (ii) 当社が借入れを行っている金融機関であって、過去3事業年度末日における当社の平均借入額が当社の直近事業年度末日における連結総資産の2%超
- *2 過去3事業年度の平均金額が、個人の場合は1,000万円超、法人等の場合は当該法人等の直近事業年度における総収入の2%超
- *3 取締役、監査役、執行役員または部長職等の上級管理職にある使用人等

なお、当社は、社外取締役全員が、現在・最近及び過去において、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員でない社外取締役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、適宜当社役職員から直接または間接に内部統制等に係る情報提供を受けており、利害関係のない見地からの確かな提言及び意見を述べることにより、取締役の職務執行を監督する機能・役割を果たしております。

また、監査等委員である社外取締役は、取締役会に出席するとともに、監査等委員会において常勤の監査等委員が実施した監査の方法・結果について共有し意見交換を行うほか、当社役職員、内部監査部門及び会計監査人との定期レビューに常勤監査等委員とともに出席することで、相互連携・意思疎通を図り、監査の実効性確保に努めることとしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会の概要につきましては、(1) コーポレート・ガバナンスの概要 ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由に記載のとおりであります。

当社は、常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で監査等委員会を構成し、常勤監査等委員である同委員会委員長を議長として、原則月1回、監査等委員会を開催しております。

監査等委員会では、監査報告の作成、監査方針・計画の立案、監査の方法の検討、取締役等からの報告・説明聴取、監査等委員でない取締役の選任・報酬等に対する意見、会計監査人の再任／不再任・報酬に関する事項等について検討いたしました。また、常勤監査等委員が行った取締役会を除く経営会議・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等の重要な会議での情報収集結果、重要な決裁書類の閲覧結果、会計監査人に対する経理部門・内部監査部門の評価聴取結果等を報告し、社外監査等委員と情報共有・意見交換を行っております。

当事業年度は、監査等委員会を14回開催しており、各監査等委員の出席状況は以下の通りです。

役職名	氏名	監査等委員会出席状況
常勤監査等委員 (監査等委員会委員長)	藤田 亨	14回/14回
社外監査等委員	濱田 聡	14回/14回
社外監査等委員	加藤恵一	14回/14回

また、監査等委員会と会計監査人は、それぞれの監査の効率性及び実効性を高めるため、互いに緊密な連携を図り、年数回の定期会合に加え、必要に応じ適宜会合を持ち、期初の年度監査計画及び往査計画（連結子会社への往査を含む。）の説明・協議、留意事項の聴取・確認等を通して、相互に業務遂行の適正性及び信頼性の確保に努めております。

② 内部監査の状況

当社は、ガバナンス機能を強化するため、内部監査部門として監査等委員会直轄の監査部を設置し、15名で構成しております。コンプライアンス上リスクが高いと思われる分野を中心に立案した年度監査計画に従い、計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、財務報告の信頼性向上のため、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っております。

なお、内部監査部門である監査部は監査等委員会とそれぞれの監査の効率性及び実効性を高めるため、年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写し、監査の実施後には内部監査報告書を監査等委員に提出し、指摘事項、改善実施状況等の説明を行い、相互に意見交換を行っております。また、四半期毎に、内部監査結果等の重要事項に係る監査部長による報告の場を持ち、情報交換等も行っております。加えて、代表取締役社長に対しても毎月報告の場を持ち、監査部長から直接報告しております。会計監査人に対しては、監査部長は、定期的、また必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

17年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 菱本 恵子
指定有限責任社員 業務執行社員 山岸 康徳

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 21名
会計士試験合格者等 11名
その他 26名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人としての独立性、専門性及び職務遂行能力ならびに品質管理体制及びグローバルな監査体制等を総合的に勘案して、監査法人を選定しております。

なお、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、上記による解任の場合のほか、監査法人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査等委員会が監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の監査の相当性判断」に関するチェックリストに基づき、主に、監査法人に求められる独立性、専門性及び適切性について、経理部門及び内部監査部門よりヒアリングを行った上で、総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	112	10	92	10
連結子会社	—	—	—	—
計	112	10	92	10

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は会計基準及び情報開示に関する助言・指導、当連結会計年度は内部統制高度化に関する助言であります。また、当社における前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬23百万円を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	11	—	9
連結子会社	200	28	337	18
計	200	40	337	27

当社における非監査業務の内容は、主に、投資案件における財務関連の助言・支援であり、連結子会社における非監査業務の内容は、内部統制報告制度 (J-SOX)に関する支援、税務関連の助言・指導等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査等委員に説明し監査等委員の同意を得た後に契約をすることとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、前期の会計監査の職務執行状況、報酬見積りの算出根拠等について検討を行った結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、構成員の過半数及び委員長を独立社外取締役とする「報酬諮問委員会」の審議を踏まえたうえで、2021年5月13日開催の取締役会において取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

(報酬の基本方針)

当社の取締役の報酬は、株主との価値を共有でき、かつ、その職責に相応しい水準とし、企業業績及び企業価値の持続的な向上に対するインセンティブや優秀な人材の確保にも配慮した体系とする。

(報酬構成に関する方針)

- ・業務執行取締役の報酬は、月額「固定報酬」(①)、短期業績連動型の「賞与」(②)、中長期業績連動型の「株式報酬」(③)により構成する。なお、子会社の役員を兼任する取締役については、子会社から支給される報酬等の内容及び当社における職責等を踏まえ、「賞与」及び「株式報酬」を支給しないことがある。
- ・業務執行を行わない取締役(社外取締役)及び監査等委員である取締役の報酬は、その監督機能または独立性の観点から、月額「固定報酬」のみとする。
- ・いずれの取締役に対しても、退職慰労金は支給しない。

(各報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針)

- ・当社の取締役の報酬等の額は、当社の業績、他社水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。
- ・月額「固定報酬」(①)は、役位別に定額とする。
- ・短期業績に連動する金銭報酬としての「賞与」(②)は、中期経営計画期間における事業年度ごとの業績の向上を目的とすることから、「2023中期経営計画」の業績目標のうち、連結の「売上高」(ウェイト40%)及び「営業利益」(ウェイト60%)を目標指標とし、その達成度に応じて、毎年一定の時期に、あらかじめ定めた基準額の0倍(達成率60%未満)から2倍(達成率140%)の金銭を支給する。なお、のれん償却前当期純利益が前事業年度の配当総額(特別配当を除く。)に満たない場合は支給しない。
- ・中長期的な業績の向上を目的とする非金銭報酬としての「株式報酬」(③)は、中期経営計画期間である3事業年度の業績向上を目的とすることから、「2023中期経営計画」の業績目標のうち、連結の「のれん償却前ROE」(ウェイト40%)及び「のれん償却前営業利益」(ウェイト30%)ならびに「新領域事業売上高」(ウェイト30%)を目標指標とし、対象3事業年度の目標累積値に対する達成度に応じて、「株式交付規程」に定める一定の時期(信託期間の一定の時期及び取締役の退任時)に付与するポイントに応じた当社株式等を交付する。なお、各事業年度の目標値に対する達成度合いが70%未満の場合は支給しない。

なお、2023年度の「賞与」につきましては、2023年度の業績は「2023中期経営計画」期間中の前2事業年度（2021年度及び2022年度）に比べ大きく変動することが予想されるため、上記「賞与」の支給に係る算定式を一部変更したうえで運用することにつき、2023年5月30日開催の「報酬諮問委員会」の審議を踏まえたうえで、2023年5月31日開催の取締役会において決議しております。

変更内容の概要は、以下のとおりであります。

(変更前) 連結の「売上高」(ウェイト40%)及び「営業利益」(ウェイト60%)を目標指標とし、その達成度に応じて、あらかじめ定めた基準額の0倍(達成率60%未満)から2倍(達成率140%)の金銭を支給する。

なお、のれん償却前当期純利益が前事業年度の配当総額(特別配当を除く。)に満たない場合は支給しない。

(変更後) 連結の「売上高」(ウェイト40%)及び「営業利益」(ウェイト60%)を目標指標とし、その達成度に応じて、あらかじめ定めた基準額に業績連動係数(達成率)を乗じた額の金銭を支給する。なお、各目標業績指標における達成率が60%未満の場合には業績連動係数は0とする。

また、「親会社株式に帰属する当期純利益」に顕著なマイナス影響を与える経営環境の変化等が発生した場合は、当該業績連動係数を変更して運用(減額対応)する場合がある。

なお、「のれん償却前当期純利益」が前事業年度の配当総額(特別配当を除く。)に満たない場合は賞与は支給しない。

(種類別報酬割合の決定に関する方針)

- ・ 報酬総額に占める金銭報酬(①+②)と「株式報酬」(③)の比率は、基準額で概ね80%：20%となるよう設定する。
- ・ 報酬総額に占める固定報酬(①)と業績連動型報酬(②+③)の比率は、代表取締役社長については、基準額で概ね50%：50%とし、他の取締役については、代表取締役社長に準じ職責や報酬水準等を考慮して設定する。

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項)

個人別の取締役の報酬額については、その透明性と客観性を確保する観点から、報酬諮問委員会の審議を踏まえたうえで、株主総会で承認を得た範囲内で、監査等委員でない取締役の報酬は、各取締役の月額「固定報酬」(①)及び「賞与」(②)の総額を取締役会において決定するとともに、報酬決定に係る機動的な対応を可能とするため、個別の報酬額を確定させることを代表取締役社長に一任する。なお、上記委任を受けた場合、代表取締役社長は、報酬諮問委員会が妥当性を確認した内容にて決定をしなければならないこととする。

また、「株式報酬」(③)については、報酬諮問委員会が妥当性を確認したうえで、取締役会で決定する「株式交付規程」に基づき算定されるポイントに応じた当社株式を付与する。

なお、経営の監査・監督機能を中心に担う監査等委員である取締役の報酬は、月額「固定報酬」のみとし、その個人別の報酬額は、株主総会で承認を得た範囲内で監査等委員の協議により決定する。

(当事業年度における当社役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬諮問委員会の活動ならびに取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項)

当事業年度は、報酬諮問委員会を計4回開催し、取締役及び執行役員の報酬等(固定報酬、賞与、株式報酬等)に関する取締役会からの諮問に応じ、取締役及び執行役員の固定報酬の額、賞与に係る目標値及び算定式ならびにその算定結果、株式報酬制度に係る付与ポイント等につき審議のうえ、その妥当性に関する判断結果とその総額につき答申を行いました。

取締役会は、これら答申内容を受け、期初における賞与の目標値に係る審議や株主総会で承認を得た範囲内の取締役報酬総額の決定を行い、また、報酬決定に係る機動的な対応を行うため、報酬諮問委員会が妥当性を確認した内容にて固定報酬に係る個別の報酬額を確定することを代表取締役社長である三和元純氏に委任しており、同氏は、報酬諮問委員会がその妥当性につき確認した内容にて決定いたしました。

なお、監査等委員である取締役の報酬につきましても、報酬諮問委員会の答申内容を受け、株主総会で承認を得た範囲内で、監査等委員である取締役の協議により個別の報酬額を決定いたしました。

(当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容については、報酬諮問委員会において上記決定方針との整合性を含めた妥当性を確認した内容となっておりますので、取締役会も基本的に当該確認の結果を尊重し当該方針に沿うものであると判断しております。

(当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績)

当事業年度における業績連動報酬(「賞与」及び「株式報酬」)の算定方法ならびに算定の基礎として選定した業績指標の目標及び実績は以下のとおりであります。

業績連動報酬の種類	目標業績指標(連結)	ウェイト	目標値	実績値	支給率	当該指標を選択した理由
賞与	売上高	40%	2,450億円	2,558億円	—	単年度業績の向上を目的とする制度であることから、単年度業績に連動する左記指標を採用
	営業利益	60%	60億円	5億円	—	
株式報酬	のれん償却前ROE	40%	5.0%	-0.14%	—	中期経営計画期間の業績向上を目的とする制度であることから、同計画の目標指標である左記を採用
	のれん償却前営業利益	30%	150億円	72億円	—	
	新領域事業売上高	30%	278億円	253億円	7.4%	

(注) 支給率については、上記(4)①に記載のとおりの方針及び決定方法に従って、算出されております。

なお、賞与につきましては、以下の支給条件を満たさなかったため、支給しておりません。

支給条件：当期ののれん償却前当期純利益 \geq 前期の普通配当総額(4,132百万円)

(役員報酬等に係る株主総会の決議)

ア. 監査等委員でない取締役

・金銭報酬限度額(①+②)

決議年月日 2020年6月26日(第74回定時株主総会)

決議の内容 年額450百万円以内(うち社外取締役50百万円以内。使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。)

同総会終結時点における当該取締役の員数 8名(うち社外取締役2名)

・株式報酬枠(③)

決議年月日 2020年6月26日(第74回定時株主総会)

決議の内容 2019年3月期から2021年3月期までの3事業年度(その後も継続する場合には3事業年度ごと)に、

当社が信託に拠出する合計額の上限 300百万円以内 かつ

信託が取得する株式数 147,000株以内

同総会終結時点における当該取締役(社外取締役を除く)の員数 6名

イ. 監査等委員である取締役

・金銭報酬限度額

決議年月日 2020年6月26日(第74回定時株主総会)

決議の内容 年額80百万円以内

同総会終結時点における当該取締役の員数 3名(うち社外取締役2名)

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 員数 (人)
		固定報酬	業績連動型 賞与	業績連動型 株式報酬	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	106	101	—	5	7
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	19	19	—	—	1
社外取締役	48	48	—	—	5
(うち監査等委員でない取締役)	32	32	—	—	3
(うち監査等委員である取締役)	16	16	—	—	2

- (注) 1. 当事業年度に係る監査等委員でない取締役報酬には、2022年6月24日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への支給額を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員でない取締役の金銭報酬限度額は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会において年額450百万円以内 (うち社外取締役50百万円以内。ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。
- また、当該金銭報酬とは別枠で、株式報酬として、同総会において、2019年3月期から2021年3月期までの3事業年度 (その後も継続する場合には3事業年度ごと) に、当社が信託に拠出する合計額の上限300百万円以内及び信託が取得する株式数147,000株以内と決議いただいております。
4. 監査等委員である取締役の金銭報酬限度額は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
5. 業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬は、監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。) のうち、当社における業務執行権を有する取締役5名を対象に支給するものであります。なお、業績連動型株式報酬につきましては、当事業年度に係る株式報酬として計上した株式付与引当金の計上額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

また、当社は、投資株式の保有について、純投資目的である投資株式を取得しない旨を社内規程に定めており、2023年3月末現在保有する株式は、全て純投資目的以外の目的である株式であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 保有方針

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式（以下「政策保有株式」という。）を保有する場合、投資先企業の事業戦略や取引状況等を総合的に勘案し、当該企業との関係性の維持・強化が当社グループの企業価値の向上に資すると認める場合にのみ、保有する方針であります。保有に際しては、投資先企業の健全性に留意するとともに、株式の市場価格、配当等のリターン等も勘案し、経済合理性の確保を図ることとしております。

また、個別の政策保有株式に関して、取締役会でリターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から経済合理性や将来の見通しを検証し、これを反映した保有の目的、合理性及び継続保有の是非について毎年検証するとともに、保有の妥当性が認められない場合には、保有の見直しを図ります。

(2) 取締役会における検証

取締役会は、すべての政策保有株式について、毎年、保有の目的、合理性及び継続保有の是非について、上記方針に従って検証し、保有の妥当性が認められない場合には、保有の見直しを図ります。

当事業年度においても、2022年10月28日の取締役会において株式の保有目的及び保有の合理性について、投資企業との事業シナジーが見込めるか、保有に伴うリターンとリスク等が資本コストに見合っているか等の観点から検証を行い、保有の妥当性が確認できた銘柄については保有を継続することといたしました。

なお、当社の保有している政策保有株式は、当社時価総額の約3.5%、株主資本の約3.3%であります。

* 株主資本：資本金＋資本剰余金＋利益剰余金－自己株式

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	30	1,050
非上場株式以外の株式	90	4,624

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	1,114	飲食店舗等のDXソリューション事業の拡大を目的とした連携強化 ヘルスケア分野におけるソリューション開発およびシェア拡大を目的とした資本業務提携
非上場株式以外の株式	5	276	取引先持株会による取得 シェアードサービス事業拡大を目的とした出資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	176

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社西松屋チェーン	422,000	422,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	689	665		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	82,397	82,397	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	436	321		
住友不動産株式会社	126,500	126,500	不動産におけるセキュリティ向上のための生体認証製品販売に向けた取引関係構築を目的として保有しております。	有
	377	428		
株式会社ノーリツ	151,200	151,200	ソフト開発等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	262	221		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	262,780	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	222	199		
神姫バス株式会社	60,000	60,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	208	195		
兼松株式会社	124,210	124,210	製品販売等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	203	166		
株式会社りそなホールディングス	235,267	235,267	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	150	123		
CLIP MONEY INC.	3,000,000	-	同社が展開するマーチャント入金 の代行サービスを、当社の金融機 関向けソリューションのラインア ップに加えることで、シェアード サービス事業の拡大を推進するこ とを目的として当事業年度取得し ました。	無
	128	-		
エスペック株式会社	63,150	63,150	環境試験設備等の取引を行っており、取引関係を勘案し、良好な関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	128	124		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120,000	-	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式会社中国銀行から株式移転しております。	有
	106	-		
ニッタ株式会社	34,200	34,200	ベルト製品等の仕入取引を行っており、取引関係を勘案し、良好な関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	100	94		
株式会社いよぎんホールディングス	125,394	-	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式会社伊予銀行から株式移転しております。	有
	94	-		
株式会社千葉銀行	105,000	105,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	89	76		
株式会社小森コーポレーション	84,700	84,700	紙幣検査技術の共同開発および受託開発等の取引を行っており、取引関係を勘案し、良好な関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	83	61		
株式会社さくらケーシーエス	100,000	100,000	ソフトウェア開発及び保守等の取引を行っており、取引関係を勘案し、良好な関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	81	79		
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	28,030	28,030	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	71	66		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,698	36,698	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	68	57		
イオン株式会社	21,706	21,706	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	55	56		
株式会社あいちフィナンシャルグループ	24,980	-	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行から株式移転しております。	無
	53	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社イオンファンタジー	19,166	19,166	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	53	36		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	11,478	11,478	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	52	45		
株式会社平和堂	24,710	24,710	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	50	46		
株式会社京葉銀行	80,387	80,387	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	45	39		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	17,050	17,050	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	44	29		
株式会社宮崎銀行	15,240	15,240	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	35	31		
第一生命ホールディングス株式会社	14,000	14,000	団体保険等の取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	34	34		
株式会社佐賀銀行	20,736	20,736	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	33	30		
株式会社百十四銀行	17,850	17,850	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	32	29		
株式会社アルファ	30,000	30,000	ロッカー事業等の取引を行っており、取引関係を勘案し、良好な関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	29	30		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	55,934	55,934	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	27	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社オリエンタルラ ンド	5,821	1,157	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。 取引先持株会における定期買付に より株式数が増加しております。	無
	26	27		
株式会社滋賀銀行	9,200	9,200	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	無
	24	20		
株式会社池田泉州ホールデ ィングス	100,000	100,000	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	有
	23	17		
ハリマ共和物産株式会社	13,200	13,200	物流業務の委託を行っており、取 引関係の維持・強化を目的として 保有しております。	有
	21	21		
株式会社セブン&アイ・ホ ールディングス	3,561	3,506	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。 取引先持株会における定期買付に より株式数が増加しております。	無
	21	20		
株式会社フジ	12,226	12,226	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	無
	21	28		
株式会社武蔵野銀行	9,052	9,052	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	無
	20	15		
株式会社大垣共立銀行	10,957	10,957	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	無
	19	20		
富士電機株式会社	3,755	3,755	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	無
	19	23		
株式会社山口フィナンシャ ルグループ	22,484	22,484	製品販売・保守等の取引を行って おり、営業政策上の関係の維持・ 強化を目的として保有してありま す。	無
	18	15		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	11,698	11,097	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。 取引先持株会における定期買付により株式数が増加しております。	無
	17	10		
株式会社栃木銀行	60,000	60,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	16	13		
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	14,788	14,788	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	16	11		
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	5,500	5,500	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	15	13		
トモニホールディングス株式会社	43,716	43,716	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	15	14		
株式会社福井銀行	10,000	10,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	14	14		
株式会社阿波銀行	7,560	7,560	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	14	16		
スルガ銀行株式会社	30,000	30,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	13	12		
SOMPOホールディングス株式会社	2,625	2,625	各種損害保険に係る取引を行っており、取引関係を勘案し、良好な関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	13	14		
株式会社紀陽銀行	9,099	9,099	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	13	12		
株式会社北國フィナンシャルホールディングス	3,000	3,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	12	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社琉球銀行	12,800	12,800	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	11	10		
株式会社百五銀行	30,000	30,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	11	10		
株式会社東和銀行	20,400	20,400	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	11	10		
株式会社プロクレアホールディングス	5,260	—	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行から株式移転しております。	無
	11	—		
株式会社大分銀行	5,250	5,250	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	10	10		
株式会社秋田銀行	5,226	5,226	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	9	8		
株式会社伊藤園	2,000	2,000	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	8	12		
株式会社十六フィナンシャルグループ	3,000	*	製品販売・保守等の取引を行っており、営業政策上の関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	8	*		
株式会社ひろぎんホールディングス	—	265,644	当事業年度において全株を売却致しました。	無
	—	172		
株式会社中国銀行	—	120,000	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループへ株式移転しました。	有
	—	105		
株式会社伊予銀行	—	125,394	株式会社いよぎんホールディングスへ株式移転しました。	有
	—	75		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社愛知銀行	—	6,000	株式会社あいちフィナンシャルグ ループへ株式移転しました。	無
	—	27		
株式会社青森銀行	—	5,000	株式会社プロクレアホールディン グスへ株式移転しました。	無
	—	9		
株式会社中京銀行	—	5,000	株式会社あいちフィナンシャルグ ループへ株式移転しました。	無
	—	7		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2. 定量的な保有効果については開示を控えさせていただきますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有の妥当性について判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,376	36,753
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 52,420	※1 59,787
電子記録債権	749	1,821
リース投資資産	775	547
有価証券	50	833
商品及び製品	36,657	53,175
仕掛品	15,658	14,951
原材料及び貯蔵品	17,599	26,872
その他	12,913	10,171
貸倒引当金	△1,240	△1,437
流動資産合計	187,960	203,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,176	39,905
減価償却累計額	△24,255	△25,321
建物及び構築物 (純額)	14,921	14,583
機械装置及び運搬具	15,434	15,734
減価償却累計額	※2 △13,130	※2 △13,368
機械装置及び運搬具 (純額)	2,304	2,365
工具、器具及び備品	53,427	54,895
減価償却累計額	※2 △48,211	※2 △48,603
工具、器具及び備品 (純額)	5,215	6,292
土地	11,877	11,892
使用権資産	10,845	13,744
減価償却累計額	△4,880	△6,553
使用権資産 (純額)	5,964	7,190
建設仮勘定	201	192
有形固定資産合計	40,485	42,517
無形固定資産		
顧客関係資産	26,790	26,428
ソフトウェア	8,709	7,452
のれん	58,399	55,528
その他	3,007	2,315
無形固定資産合計	96,907	91,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,313	※3 14,553
繰延税金資産	8,266	9,981
退職給付に係る資産	9,660	14,772
その他	※5 6,782	※5 6,351
貸倒引当金	※5 △2,106	※5 △2,106
投資その他の資産合計	37,916	43,552
固定資産合計	175,309	177,795
資産合計	363,269	381,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,656	18,197
電子記録債務	6,975	7,276
短期借入金	16,743	45,623
1年内返済予定の長期借入金	2,585	1,481
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,075	428
契約負債	22,502	22,037
賞与引当金	7,373	7,110
役員賞与引当金	102	54
株式付与引当金	209	48
その他	27,673	27,244
流動負債合計	99,898	139,501
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	11,187	12,055
リース債務	4,409	5,412
繰延税金負債	8,809	9,721
株式付与引当金	247	194
退職給付に係る負債	2,327	2,166
その他	7,782	6,238
固定負債合計	54,763	45,787
負債合計	154,661	185,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	12,286	12,286
利益剰余金	166,566	141,522
自己株式	△9,191	△8,161
株主資本合計	182,554	158,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	1,367
為替換算調整勘定	18,050	26,672
退職給付に係る調整累計額	4,047	6,584
その他の包括利益累計額合計	22,764	34,625
非支配株主持分	3,289	2,818
純資産合計	208,607	195,984
負債純資産合計	363,269	381,273

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1, ※2 226,562	※1, ※2 255,857
売上原価	※3, ※4, ※6 136,800	※3, ※4, ※6 164,630
売上総利益	89,762	91,226
販売費及び一般管理費	※5, ※6 79,566	※5, ※6 90,704
営業利益	10,195	522
営業外収益		
受取利息	222	151
受取配当金	149	187
為替差益	480	—
デリバティブ評価益	—	1,443
その他	576	503
営業外収益合計	1,429	2,286
営業外費用		
支払利息	638	1,138
為替差損	—	724
持分法による投資損失	58	※7 2,978
その他	522	687
営業外費用合計	1,219	5,529
経常利益又は経常損失(△)	10,404	△2,720
特別利益		
固定資産売却益	※8 12	※8 6
投資有価証券売却益	1	56
関係会社株式売却益	4,739	—
特別利益合計	4,752	63
特別損失		
固定資産売却損	※9 1	※9 11
固定資産除却損	※10 32	※10 10
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	49	171
貸倒引当金繰入額	※11 1,171	1
減損損失	※12 121	※12 3,810
特別調査費用	※13 100	—
特別損失合計	1,476	4,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,680	△6,661
法人税、住民税及び事業税	6,333	4,621
法人税等調整額	△97	△2,533
法人税等合計	6,235	2,087
当期純利益又は当期純損失(△)	7,444	△8,748
非支配株主に帰属する当期純利益	1,034	789
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,410	△9,538

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,444	△8,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	706
為替換算調整勘定	9,128	8,885
退職給付に係る調整額	937	2,537
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△16
その他の包括利益合計	※ 10,064	※ 12,111
包括利益	17,509	3,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,366	2,323
非支配株主に係る包括利益	1,142	1,039

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	12,294	164,411	△9,241	180,357
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	12,294	164,410	△9,241	180,356
当期変動額					
剰余金の配当			△4,254		△4,254
親会社株主に帰属する当期純利益			6,410		6,410
自己株式の取得					—
自己株式の処分				49	49
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7	2,156	49	2,198
当期末残高	12,892	12,286	166,566	△9,191	182,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680	9,054	3,109	12,843	3,131	196,332
会計方針の変更による累積的影響額				—		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	680	9,054	3,109	12,843	3,131	196,331
当期変動額						
剰余金の配当				—	△972	△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,410
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		49
自己株式の消却				—		—
持分法の適用範囲の変動				—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	8,995	937	9,920	1,130	11,050
当期変動額合計	△13	8,995	937	9,920	157	12,276
当期末残高	666	18,050	4,047	22,764	3,289	208,607

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	12,286	166,566	△9,191	182,554
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	12,286	166,566	△9,191	182,554
当期変動額					
剰余金の配当			△4,016		△4,016
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△9,538		△9,538
自己株式の取得				△10,570	△10,570
自己株式の処分			△0	253	253
自己株式の消却			△11,347	11,347	—
持分法の適用範囲の変動			△142		△142
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△25,044	1,030	△24,013
当期末残高	12,892	12,286	141,522	△8,161	158,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	666	18,050	4,047	22,764	3,289	208,607
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	666	18,050	4,047	22,764	3,289	208,607
当期変動額						
剰余金の配当				—	△1,510	△5,526
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				—		△9,538
自己株式の取得				—		△10,570
自己株式の処分				—		253
自己株式の消却				—		—
持分法の適用範囲の変動				—		△142
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	8,622	2,537	11,861	1,039	12,900
当期変動額合計	701	8,622	2,537	11,861	△470	△12,622
当期末残高	1,367	26,672	6,584	34,625	2,818	195,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,680	△6,661
減価償却費	12,191	11,762
減損損失	121	3,810
のれん償却額	5,119	6,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,198	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△419	△246
賞与引当金の増減額(△は減少)	△429	△489
株式付与引当金の増減額(△は減少)	210	△213
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△56
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,739	—
受取利息及び受取配当金	△372	△339
支払利息	638	1,138
固定資産除却損	32	10
持分法による投資損益(△は益)	58	2,978
売上債権の増減額(△は増加)	9,374	△5,631
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,073	△21,902
仕入債務の増減額(△は減少)	1,306	1,963
リース債務の増減額(△は減少)	△287	200
リース投資資産の増減額(△は増加)	299	228
未収入金の増減額(△は増加)	△2,600	1,085
未払金の増減額(△は減少)	0	△90
未払又は未収消費税等の増減額	△834	△243
その他	△7,692	△3,244
小計	17,780	△9,137
利息及び配当金の受取額	384	347
利息の支払額	△624	△1,156
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,225	△6,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,315	△16,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	130	60
有価証券の取得による支出	—	△813
有形固定資産の取得による支出	△4,809	△5,015
有形固定資産の売却による収入	20	13
無形固定資産の取得による支出	△3,424	△1,918
投資有価証券の取得による支出	△3,938	△2,076
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	180
投資事業組合からの分配による収入	390	487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △20,423	△227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*3 6,201	—
関係会社株式の売却による収入	156	—
その他	△11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,739	△9,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148	28,159
長期借入れによる収入	11,531	1,185
長期借入金の返済による支出	△5,637	△2,681
リース債務の返済による支出	△1,738	△2,041
配当金の支払額	△4,253	△4,014
非支配株主への配当金の支払額	△972	△1,510
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	—	△10,570
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	8,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,625	1,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,741	△15,622
現金及び現金同等物の期首残高	66,057	52,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,316	※1 36,693

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 87社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、Odema Limited の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、Glory Software Vietnam Co., Ltd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であったMDIS International S.A.S. は、Aksor S.A.S. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

グローリーフレンドリー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な関連会社名

株式会社フュートレック

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社Showcase Gigの株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーフレンドリー株式会社）及び関連会社（株式会社シラサギファーム、SOCASH ACQ SPV PTE. LTD）は、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
光栄電子工業（蘇州）有限公司	12月31日 ※1
Sitrade Italia S.p.A.	12月31日 ※2
Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日 ※1
光栄華南貿易（深圳）有限公司	12月31日 ※1
Acrelec Group S.A.S. 他29社	12月31日 ※2
他5社	12月31日 ※1

※1 連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成30年9月14日）を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

- (ハ) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法を採用しております。
- ③ 棚卸資産
(イ) 製品、仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
(ロ) 商品、原材料、貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法、顧客関係資産については定額法（9年～20年）を採用しております。
なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
④ 株式付与引当金
株式交付規程に基づく当社取締役及び執行役員等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（規約型確定給付企業年金制度14年、基金型確定給付企業年金制度12年）による定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（規約型確定給付企業年金制度14年、基金型確定給付企業年金制度12年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。
① 製品の販売
当社グループの事業は、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」及び「その

他」の区分により構成されており、各市場において製品（貨幣処理機器、情報処理機及び自動サービス機器等）の製造及び販売を行っております。これらの市場の製品は、通常、製品が設置され顧客に引渡された時点で、当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

② 保守サービスの提供

当社グループは、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」及び「海外市場」においてメンテナンス等の保守サービスを提供しております。保守サービスは、契約のうち、常時利用可能な状態を顧客に提供することを履行義務としているものについては、時の経過につれて履行義務が充足されることから、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債はそれぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約及び通貨スワップ、特例処理を行った金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	36,657	53,175
仕掛品	15,658	14,951
原材料及び貯蔵品	17,599	26,872
棚卸資産評価損	1,411	1,499

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価と正味売却価額との差額は評価損として売上原価に計上しております。

正味売却価額は、営業循環過程における売価から見積追加製造原価と見積販売直接経費の合計額を控除して算定しております。

また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産に対しては、最終入庫後の年数に応じて社内で策定したルールに基づき算定した評価損を計上しております。

2. 市場価格のない株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	2,795	1,395
投資有価証券評価損	28	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、発行会社の株式等の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合、当該実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、当該実質価額をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価と実質価額の差額は評価損として計上しております。

市場価格のない株式等の実質価額は、発行会社の1株当たりの純資産額を基礎とした金額に超過収益力を反映しており、超過収益力については、発行会社の業績等の把握や事業計画との比較分析により、その減少の有無を確認しております。

3. 重要なのれんの減損

(Glory Global Solutions Ltd.がTalaris Topco Limited (現 Glory Global Solutions (Topco) Ltd.)を取得した際に発生したのれん)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	35,848	34,884

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該のれんに係る減損テストは年1回、または、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に実施しており、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額と回収可能価額の差額は減損損失として認識することとしております。

当該のれんを含む資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。将来キャッシュ・フローは販売予想数量、販売予想単価に基づく単年度利益計画を基礎とし、利益計画期間以降は一定の成長率を適用して継続価値を算定しております。継続価値の算定に使用した成長率は、資金生成単位の属する国の長期平均成長率を勘案して算定しており、当連結会計年度において2.95%であります。また、使用価値の算定に使用した割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストをもとに算定しており、当連結会計年度において7.68%であります。当該のれんについては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予想し

ております。

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）を適用し、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間において定額法により償却を行っております。

(Glory Global Solutions (International) Ltd.がAcrelec Group S.A.S.を取得した際に発生したのれん)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	10,537	8,936
減損損失	—	1,458

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該のれんに係る減損テストは年1回、または、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に実施しており、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額と回収可能価額の差額は減損損失として認識することとしております。

当該のれんを含む資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。将来キャッシュ・フローは単年度利益計画を基礎とし、利益計画期間以降は一定の成長率を適用して継続価値を算定しております。継続価値の算定に使用した成長率は、資金生成単位の属する国の長期平均成長率やビジネスの状況を勘案して算定しており、当連結会計年度において1.50%であります。また、使用価値の算定に使用した割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストをもとに算定しており、当連結会計年度において9.40%であります。当該のれんについて他のすべての変数が一定であると仮定した上で主要な仮定が変更された場合、当連結会計年度の認識額に加えて認識される減損損失の感応度分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	割引率0.1%の増加	成長率0.1%の減少
追加で認識される減損損失	259	158

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）を適用し、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間において定額法により償却を行っております。

(Glory Global Solutions Inc.がRevolution Retail Systems, LLCを取得した際に発生したのれん)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	16,814	10,824

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該のれんに係る減損テストは年1回、または、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に実施しており、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額と回収可能価額の差額は減損損失として認識することとしております。

当該のれんを含む資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。将来キャッシュ・フローは販売予想数量、販売予想単価に基づく単年度利益計画を基礎とし、利益計画期間以降は一定の成長率を適用して継続価値を算定しております。継続価値の算定に使用した成長率は、資金生成単位の属する国の長期平均成長率を勘案して算定しており、当連結会計年度において2.95%であります。また、使用価値の算定に使用した割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストをもとに算定しており、当連結会計年度において7.68%であります。当該のれんについては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予想しております。

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）を適用し、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間において定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この変更は、市場ニーズの高まりを受けてグローバルな事業展開を加速し、生産品目の海外移管を含めた生産体制の見直しを進めた結果、当社グループの生産設備の海外比率が高まり、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産が安定的に稼働していることを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産の減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は850百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ850百万円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,633百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」58百万円、「その他」△7,692百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲をより一層高めることを目的に、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)及び国内子会社の取締役社長(以下「取締役等」という。)向け業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充たす者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託はあらかじめ定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得するものであります。

また、本信託からの当社株式等の交付等は、株式交付規程に従い、受益者要件を充たす取締役等に対して毎年一定時期及び取締役等の退任時に役位及び業績目標の達成度に応じて行われます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度314百万円、111,759株、当連結会計年度288百万円、102,680株であります。

(執行役員等向けインセンティブ・プラン)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲をより一層高めることを目的に、執行役員及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）向けインセンティブ・プラン（以下「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランでは、執行役員等のうち一定の要件を充たす者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託はあらかじめ定める株式交付規程に基づき執行役員等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得するものであります。

また、本信託からの当社株式等の交付等は、株式交付規程に従い、受益者要件を充たす執行役員等に対して毎年一定時期及び退職時に執行役員等の役職及び業績目標の達成度に応じて行われます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度593百万円、189,525株、当連結会計年度935百万円、370,965株であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3. (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	5,531百万円	5,425百万円

4 保証債務

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、次の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	7百万円	6百万円

※5 当社連結子会社の元従業員による金銭の横領に係る不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,076百万円	2,076百万円
貸倒引当金	△2,076百万円	△2,076百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
商品及び製品	142,667百万円	155,064百万円
保守	83,894百万円	100,793百万円
計	226,562百万円	255,857百万円

※3 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
商品及び製品	100,118百万円	116,730百万円
保守	36,681百万円	47,900百万円
計	136,800百万円	164,630百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,411百万円	1,499百万円

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	33,371百万円	40,779百万円
賞与	1,828百万円	1,453百万円
賞与引当金繰入額	3,700百万円	3,674百万円
株式付与引当金繰入額	271百万円	34百万円
退職給付費用	1,377百万円	1,388百万円
減価償却費	7,137百万円	8,310百万円
賃借料	4,183百万円	4,410百万円
のれん償却額	5,119百万円	6,703百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	14,743百万円	14,466百万円

※7 持分法による投資損失

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

持分法適用関連会社である2社について、取得時ののれん相当額について認識した減損損失1,779百万円が含まれております。

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	9百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
計	12百万円	6百万円

※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
土地	0百万円	6百万円
計	1百万円	11百万円

※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
投資その他の資産の「その他」	－百万円	0百万円
計	32百万円	10百万円

※11 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社連結子会社の元従業員による金銭の横領に係る不正行為に関連して発生したものであります。

※12 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (百万円)
Glory Global Solutions México, S.A. de C.V. (メキシコ メキシコ市)	－	のれん	121

(2) 減損損失の計上に至った経緯

Glory Global Solutions México, S.A. de C.V.に関連する「のれん」について、新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえて事業計画を見直した結果、当初見込んでいた事業展開が遅延することとなり、それに伴って収益の獲得も延伸する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

主として拠点単位又は子会社単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (百万円)
Acrelec Group S.A.S. (フランス サンティボデヴィーニュ市)	－	のれん	1,458
グローリー株式会社 (兵庫県姫路市)	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定 他	2,126
グローリー株式会社 (兵庫県姫路市)	社員寮	土地 他	225

(2) 減損損失の計上に至った経緯

Acrelec Group S.A.S.を取得した際に発生した「のれん」について、事業環境の変化による事業計画の見直しに伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

グローリー株式会社のソフトウェア仮勘定について、基幹システムの開発費をソフトウェア仮勘定に計上してはいたが、開発の一部中止を決定したことにより当初予定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。また、社員寮について、売買契約締結に伴い売買対象資産となったため、帳簿価額を売買契約価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

のれんについては、主として拠点単位又は子会社単位でグルーピングを行っております。また、事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.40%で割引いて算定しております。また、ソフトウェア仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

※13 特別調査費用

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社連結子会社の元従業員による金銭の横領に係る不正行為に関する調査委員会による調査費用及び過年度決算訂正に伴う監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△30百万円	910百万円
組替調整額	19	114
税効果調整前	△10	1,025
税効果額	1	△ 319
その他有価証券評価差額金	△9	706
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,362	8,885
組替調整額	△ 233	-
税効果調整前	9,128	8,885
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,128	8,885
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,025	4,568
組替調整額	△ 756	△ 1,008
税効果調整前	1,269	3,559
税効果額	△ 331	△ 1,022
退職給付に係る調整額	937	2,537
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	△ 16
組替調整額	△ 7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△ 16
その他の包括利益合計	10,064	12,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,638,210	—	—	63,638,210
合計	63,638,210	—	—	63,638,210
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,183,983	—	16,621	3,167,362
合計	3,183,983	—	16,621	3,167,362

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,621株は、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式交付による減少であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式が301,284株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,187	36	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	2,066	34	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 1. 基準日が2021年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当11百万円が含まれております。

2. 基準日が2021年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,066	利益剰余金	34	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 基準日が2022年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当10百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,638,210		4,700,000	58,938,210
合計	63,638,210		4,700,000	58,938,210
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,167,362	4,961,560	4,781,971	3,346,951
合計	3,167,362	4,961,560	4,781,971	3,346,951

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,700,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,961,560株は、取締役会決議による自己株式の取得4,707,000株、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」による取得254,300株、単元未満株式の買取りによる増加260株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,781,971株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,700,000株、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式交付による減少81,939株、単元未満株式の買増請求による売渡32株であります。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式が473,645株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,066	34	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,949	34	2022年9月30日	2022年12月5日

- (注) 1. 基準日が2022年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当10百万円が含まれております。
2. 基準日が2022年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,906	利益剰余金	34	2023年3月31日	2023年6月26日

- (注) 基準日が2023年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	52,376百万円	36,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60百万円	△60百万円
現金及び現金同等物	52,316百万円	36,693百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

持分の取得により新たにRevolution Retail Systems, LLC 及びその子会社計3社(「以下、新規連結子会社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,717 百万円
固定資産	2,611 百万円
のれん	10,528 百万円
顧客関係資産	5,181 百万円
流動負債	△ 4,413 百万円
固定負債	△ 3 百万円
新規連結子会社株式の取得価額	20,621 百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△ 198 百万円
差引: 新規連結子会社取得のための支出	20,423 百万円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却によりviafintech GmbH が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにviafintech GmbH 社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	196 百万円
固定資産	61 百万円
流動負債	△ 251 百万円
固定負債	△506 百万円
のれん等	2,433 百万円
為替換算調整勘定	△233 百万円
株式売却益	4,582 百万円
株式の売却価額	6,281 百万円
現金及び現金同等物	△ 80 百万円
差引: 売却による収入	6,201 百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

すべて転リース取引であるため、該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	27	30
1年超	48	58
合計	76	88

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	1,127	788
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	351	240
リース投資資産	775	547

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	400	280	219	135	64	27

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	289	228	144	73	32	19

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高にてヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金の調達及び為替変動リスクのヘッジを目的としたものであります。また、長期借入金は、主に為替変動リスクのヘッジ及び運転資金、M&Aによる株式取得資金等の投融資資金の調達を目的としたものであります。社債は、主にM&Aによる株式取得資金等の投融資資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	2,067		
貸倒引当金(*2)	△21		
	2,045	2,045	△0
(2) 電子記録債権	749		
貸倒引当金(*2)	△1		
	747	747	—
(3) リース投資資産	775		
貸倒引当金(*2)	△0		
	774	1,099	324
(4) 有価証券及び投資有価証券(*3)	5,503	5,549	46
資産計	9,072	9,442	370
(1) 社債	20,000	19,874	△126
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,772	13,884	111
(3) リース債務（固定負債）	4,409	4,309	△100
負債計	38,182	38,068	△114

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

また、市場価格のない株式等及び組合等への出資は「(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	7,229
組合出資金等	2,630

なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式を4,433百万円含んでおります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	553		
貸倒引当金(*2)	△ 11		
	541	541	0
(2) 電子記録債権	1,821		
貸倒引当金(*2)	△ 2		
	1,819	1,819	0
(3) リース投資資産	547		
貸倒引当金(*2)	△ 0		
	546	763	216
(4) 有価証券及び投資有価証券(*3)	6,687	6,868	181
資産計	9,595	9,993	397
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	20,000	19,840	△ 160
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,536	13,684	148
(3) リース債務（固定負債）	5,412	4,998	△ 414
負債計	38,948	38,522	△ 426

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

また、市場価格のない株式等及び組合等への出資は「(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	6,012
組合出資金等	2,687

なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式を4,616百万円含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,376	—	—	—
受取手形	1,643	423	—	—
売掛金	50,353	—	—	—
電子記録債権	749	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	50	—	—	—
リース投資資産	254	517	3	—
合計	105,427	941	3	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,753	—	—	—
受取手形	486	66	—	—
売掛金	59,234	—	—	—
電子記録債権	1,815	5	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
リース投資資産	195	342	9	—
合計	98,486	414	9	—

2. 社債 (1年内償還予定含む)、長期借入金 (1年内返済予定含む) 及びリース債務 (固定負債) の連結
決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,743	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	—	10,000
長期借入金 (1年内返済 予定含む)	2,585	1,395	1,224	1,224	1,224	6,120
リース債務 (固定負債)	—	1,378	999	616	421	992

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	45,623	—	—	—	—	—
社債（1年内償還予定 含む）	10,000	—	—	—	—	10,000
長期借入金（1年内返済 予定含む）	1,481	2,707	1,335	1,335	1,335	5,341
リース債務（固定負債）	—	1,683	1,204	755	541	1,227

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
社債	—	—	—	—
その他有価証券				
株式	4,356	—	—	4,356
資産計	4,356	—	—	4,356

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
社債	—	833	—	833
その他有価証券				
株式	5,045	—	—	5,045
資産計	5,045	833	—	5,878

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	—	2,045	—	2,045
電子記録債権	—	747	—	747
リース投資資産	—	1,099	—	1,099
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	50	—	50
関連会社株式	1,141	—	—	1,141
資産計	1,141	3,942	—	5,084
社債	—	19,874	—	19,874
長期借入金	—	13,884	—	13,884
リース債務	—	4,309	—	4,309
負債計	—	38,068	—	38,068

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形		541	—	541
電子記録債権	—	1,819	—	1,819
リース投資資産	—	763	—	763
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
関連会社株式	990	—	—	990
資産計	990	3,124	—	4,114
社債	—	19,840	—	19,840
長期借入金	—	13,684	—	13,684
リース債務	—	4,998	—	4,998
負債計	—	38,522	—	38,522

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、関連会社株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び関連会社株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び電子記録債権

これらの時価は、TONAレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

リース投資資産の時価については、TONAレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および金利変動リスクを加味した利率を使用した割引計算により現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および金利変動リスクを加味した利率を使用した割引計算により現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	△14

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	50	—
合計		50	50	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

3. その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,724	1,741	983
	(2) 債券	—	—	—
	小計	2,724	1,741	983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,631	1,897	△266
	(2) 債券	—	—	—
	小計	1,631	1,897	△266
合計		4,356	3,638	717

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 2,795百万円)及び組合等への出資(連結貸借対照表計上額 2,630百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,035	2,421	1,613
	(2) 債券	—	—	—
	小計	4,035	2,421	1,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,009	1,202	△193
	(2) 債券	—	—	—
	小計	1,009	1,202	△193
合計		5,045	3,624	1,420

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 1,395百万円)及び組合等への出資(連結貸借対照表計上額 2,687百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	30	1	—
(2) 債券	—	—	—
合計	30	1	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	180	56	0
(2) 債券	—	—	—
合計	180	56	0

5. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」として保有していた株式会社Showcase Gigは、当連結会計年度中に追加取得したことにより持分法適用関連会社となったため、保有区分を「関連会社株式」（連結貸借対照表計上額1,010百万円）に変更しております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について49百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関連会社株式について1,779百万円、その他有価証券の株式について171百万円それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のある株式等については期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	465	—	△0	△0
	売建				
	米ドル	432	—	△1	△1
	豪ドル	165	—	△0	△0

(注) 当社グループがIFRSを適用している在外連結子会社の非支配株主に対して付与した子会社株式の売建プット・オプション (連結貸借対照表計上額4,273百万円) は、その行使価格の現在価値で測定されており、連結貸借対照表上のその他の固定負債に含まれております。なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	日本円	204	—	2	2
	中国元	39	—	0	0
	英ポンド	413	—	0	0
	スイスフラン	73	—	0	0
	スウェーデン クローナ	12	—	0	0
	売建				
	米ドル	6,620	—	0	0
	豪ドル	93	—	0	0
	シンガポール ドル	100	—	0	0
	ユーロ	1,249	—	1	1

(注) 当社グループがIFRSを適用している在外連結子会社の非支配株主に対して付与した子会社株式の売建プット・オプション (連結貸借対照表計上額3,095百万円) は、その行使価格の現在価値で測定されており、連結貸借対照表上のその他の固定負債に含まれております。なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	2,487	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	5,040	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,224	1,101	(注)
金利通貨スワップ 一体処理 (特例処 理、振当処理)	金利通貨スワップ取 引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル 支払	長期借入金	1,224	1,101	(注)
		計	2,448	2,203	

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,201	1,068	(注)
金利通貨スワップ 一体処理 (特例処 理、振当処理)	金利通貨スワップ取 引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル 支払	長期借入金	1,201	1,068	(注)
		計	2,403	2,136	

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要 (複数事業主制度を含む)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、2006年10月1日付で年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度 (複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	67,769百万円	68,758百万円
勤務費用	2,596	2,663
利息費用	476	515
数理計算上の差異の発生額	△316	△5,995
退職給付の支払額	△2,717	△3,023
その他	949	926
退職給付債務の期末残高	68,758	63,846

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	72,429百万円	76,091百万円
期待運用収益	509	561
数理計算上の差異の発生額	1,709	△1,426
事業主からの拠出額	3,225	3,298
退職給付の支払額	△2,575	△2,856
その他	792	783
年金資産の期末残高	76,091	76,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	67,498百万円	62,501百万円
年金資産	△76,091	△76,452
	△8,593	△13,950
非積立型制度の退職給付債務	1,260	1,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,333	△12,606
退職給付に係る負債	2,327	2,166
退職給付に係る資産	△9,660	△14,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,333	△12,606

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用 (注) 1、2	2,596百万円	2,663百万円
利息費用	476	515
期待運用収益	△ 509	△ 561
数理計算上の差異の費用処理額	△ 727	△ 985
過去勤務費用の費用処理額	△ 28	△ 22
確定給付制度に係る退職給付費用	1,807	1,608

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△28百万円	△22百万円
数理計算上の差異	1,297	3,582
合計	1,269	3,559

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	127百万円	104百万円
未認識数理計算上の差異	5,529	9,112
合計	5,657	9,216

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	35%	35%
株式	29	31
生保一般勘定	14	14
その他	22	20
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として0.6～1.0%	主として0.7～1.3%
長期期待運用収益率	主として0.6～1.0%	主として0.6～1.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として0.6～1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.7～1.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度846百万円、当連結会計年度995百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	499百万円	475百万円
未実現利益消去相当額	1,366百万円	1,815百万円
賞与引当金	1,669百万円	1,695百万円
研究開発費	2,366百万円	2,460百万円
減価償却超過額	355百万円	344百万円
棚卸資産	854百万円	1,685百万円
投資有価証券評価損	441百万円	1,195百万円
貸倒引当金	798百万円	805百万円
基幹システムの減損に係る否認額	－百万円	650百万円
その他	3,561百万円	3,928百万円
繰延税金資産小計	11,913百万円	15,058百万円
評価性引当額	△1,236百万円	△1,965百万円
繰延税金資産合計	10,677百万円	13,092百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	△6,582百万円	△6,275百万円
その他有価証券評価差額金	△388百万円	△683百万円
退職給付に係る資産	△2,859百万円	△4,435百万円
その他	△1,389百万円	△1,437百万円
繰延税金負債合計	△11,220百万円	△12,832百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△543百万円	260百万円

(注) 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	—
受取配当金の益金不算入額	△1.3%	—
研究費等の法人税額特別控除	△3.4%	—
のれん償却額	11.3%	—
のれん減損損失	0.3%	—
親会社との税率差異	△3.5%	—
評価性引当額の増減	1.8%	—
外国子会社からの配当等の源泉税等	4.0%	—
住民税均等割	1.1%	—
税率変更による期末繰延税金の減額修正	2.7%	—
関係会社株式売却益	△2.6%	—
その他	1.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示

を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年12月20日に行われたRevolution Retail Systems, LLC との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額140百万ドルは、会計処理の確定により48百万ドル減少し、92百万ドルとなっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが47百万ドル、商品及び製品が16百万ドルそれぞれ減少し、顧客関係資産は44百万ドル、無形固定資産のその他は17百万ドルそれぞれ増加しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

また、収益を、地域別及び財又はサービスの種類別により以下のとおり分解しております。

地域別の収益は顧客の所在地を基礎としております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	金融市場	流通・ 交通市場	遊技市場	海外市場	計		
地域別の収益							
日本	36,079	47,486	12,124	—	95,690	2,688	98,379
米州	—	—	—	44,625	44,625	—	44,625
欧州	—	—	—	68,808	68,808	—	68,808
アジア	—	—	—	14,008	14,008	—	14,008
顧客との契約から生じる収益	36,079	47,486	12,124	127,442	223,133	2,688	225,822
財又はサービスの種類別の収益							
製品及び商品	19,761	33,035	10,319	76,506	139,622	2,305	141,927
保守	16,318	14,451	1,805	50,936	83,511	383	83,894
顧客との契約から生じる収益	36,079	47,486	12,124	127,442	223,133	2,688	225,822
その他の収益（注）2	—	372	7	360	740	—	740
外部顧客への売上高	36,079	47,859	12,131	127,803	223,873	2,688	226,562

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 「その他の収益」には、リース取引に係る収益等が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	金融市場	流通・ 交通市場	遊技市場	海外市場	計		
地域別の収益							
日本	36,248	45,237	15,138	—	96,624	2,971	99,596
米州	—	—	—	69,328	69,328	—	69,328
欧州	—	—	—	70,710	70,710	—	70,710
アジア	—	—	—	15,734	15,734	—	15,734
顧客との契約から生じる収益	36,248	45,237	15,138	155,773	252,398	2,971	255,369
財又はサービスの種類別の収益							
製品及び商品	20,443	31,694	13,163	86,719	152,020	2,555	154,576
保守	15,805	13,543	1,975	69,053	100,377	415	100,793
顧客との契約から生じる収益	36,248	45,237	15,138	155,773	252,398	2,971	255,369
その他の収益（注）2	—	358	1	128	488	—	488
外部顧客への売上高	36,248	45,595	15,139	155,902	252,886	2,971	255,857

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 「その他の収益」には、リース取引に係る収益等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの事業は、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」及び「その他」の区分により構成されており、各市場において製品の販売及びメンテナンス等の保守サービスの提供を行っております。

これらの市場の製品は、通常、製品が設置され顧客に引渡された時点で、当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から値引き等を控除した金額で測定しており、製品の販売に係る対価は、履行義務を充足してから概ね90日以内に受領しております。

保守サービスは、契約のうち、常時利用可能な状態を顧客に提供することを履行義務としているものについては、時の経過につれて履行義務が充足されることから、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

取引の対価に重要な変動対価は含まれておらず、また、重要な金融要素が含まれる契約もありません。

なお、各市場における製品と保守サービスは、通常それぞれを独立して販売しており、取引価額を独立販売価格の比率に基づいて配分して算定すべき重要な契約はありません。

当該製品の販売にかかる取引の対価を製品の引渡前に前受金として受領する場合や当該保守契約に係る取引の対価を契約時に一括で前受により受領している場合等について、履行義務が充足するまで契約負債を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	54,229	50,723
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	50,723	58,451
契約資産(期首残高)	1,070	1,381
契約資産(期末残高)	1,381	1,308
契約負債(期首残高)	19,136	23,858
契約負債(期末残高)	23,858	23,054

契約資産は主に、期末日時点で顧客に移転しているものの法的な請求権がない製品の販売契約及び保守サービス契約の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

当該製品の販売に関する対価は、個々の契約条件に従い、顧客による検収をもって請求し、当該契約に定められた決済条件に基づいて概ね90日以内に受領しております。

契約負債は主に、メンテナンス等の保守サービスにおいて、顧客から受け取った前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。連結貸借対照表において、契約負債は流動負債の「契約負債」及び固定負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,429百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、保守サービス収入等に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	10,118	8,849
1年超2年以内	4,047	2,205
2年超3年以内	2,200	1,047
3年超	2,973	2,383
合計	19,340	14,485

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社において有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント損益は「金融市場」で291百万円、「遊技市場」で57百万円、「海外市場」で204百万円それぞれ利益が増加し、「流通・交通市場」で272百万円、「その他」で24百万円それぞれ損失が減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,079	47,859	12,131	127,803	223,873	2,688	226,562	—	226,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,079	47,859	12,131	127,803	223,873	2,688	226,562	—	226,562
セグメント損益 (注)2	4,644	2,543	△366	4,781	11,603	△1,408	10,195	—	10,195
セグメント資産 (注)3	37,639	44,633	15,146	202,932	300,351	10,541	310,893	52,376	363,269
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,764	1,840	649	7,785	12,040	151	12,191	—	12,191
のれんの償却額	—	—	—	5,119	5,119	—	5,119	—	5,119
持分法適用会社への投資額	—	—	—	433	433	5,052	5,486	—	5,486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,108	2,032	850	23,938	28,929	171	29,101	—	29,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 営業費用につきましては、すべてセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額52,376百万円は、余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報について

は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,248	45,595	15,139	155,902	252,886	2,971	255,857	—	255,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,248	45,595	15,139	155,902	252,886	2,971	255,857	—	255,857
セグメント損益 (注) 2	152	△571	1,624	436	1,641	△1,118	522	—	522
セグメント資産 (注) 3	47,904	51,605	18,023	218,008	335,541	8,978	344,519	36,753	381,273
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,271	1,449	533	8,391	11,645	116	11,762	—	11,762
のれんの償却額	—	—	—	6,703	6,703	—	6,703	—	6,703
持分法適用会社への投資額	—	—	—	0	0	5,352	5,352	—	5,352
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,680	1,690	1,070	6,894	11,336	146	11,482	—	11,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 営業費用につきましては、すべてセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額36,753百万円は、余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	184,999	21,551	20,011	226,562

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
98,759	14,151	36,692	7,991	68,967	226,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	計
27,587	4,081	2,948	5,868	40,485

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	212,461	24,338	19,058	255,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
99,955	15,806	60,050	9,285	70,758	255,857

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	計
28,390	4,123	4,264	5,739	42,517

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	121	121	—	121	—	121

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	739	925	262	1,883	3,810	—	3,810	—	3,810

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	—	5,119	5,119	—	5,119	—	5,119
当期末残高	—	—	—	58,399	58,399	—	58,399	—	58,399

（注）当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	—	6,703	6,703	—	6,703	—	6,703
当期末残高	—	—	—	55,528	55,528	—	55,528	—	55,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	3,395.33円	3,474.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	106.02円	△167.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度301,284株、当連結会計年度473,645株）。
また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度305,044株、当連結会計年度372,969株）。
3. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	6,410	△9,538
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	6,410	△9,538
普通株式の期中平均株式数（株）	60,467,088	57,108,564

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
グローリー(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月6日	10,000	10,000 (10,000)	0.15	なし	2023年 12月6日
グローリー(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月6日	10,000	10,000	0.425	なし	2028年 12月6日
合計	—	—	20,000	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,743	45,623	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,585	1,481	3.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,863	2,083	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,187	12,055	3.8	2024年 ～2032年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,409	5,412	—	2024年 ～2062年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,790	66,654	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,707	1,335	1,335	1,335
リース債務	1,683	1,204	755	541

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,980	112,142	178,503	255,857
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(百万円)	△1,364	△5,405	△3,138	△6,661
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(百万円)	△1,972	△6,195	△4,689	△9,538
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	△33.21	△105.99	△81.41	△167.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△33.21	△73.39	26.94	△83.72

(注)第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,692	11,227
受取手形	330	105
電子記録債権	363	488
売掛金	※1 27,923	※1 34,456
契約資産	447	837
リース投資資産	35	—
有価証券	50	—
商品及び製品	15,127	24,435
仕掛品	11,517	10,283
原材料及び貯蔵品	7,036	14,718
関係会社短期貸付金	6,497	4,032
前渡金	163	0
前払費用	347	331
未収消費税等	1,468	2,005
その他	※1 4,803	※1 9,986
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	99,788	112,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,284	9,242
構築物	288	258
機械及び装置	680	682
車両運搬具	10	15
工具、器具及び備品	2,502	3,205
土地	8,655	8,449
建設仮勘定	120	122
有形固定資産合計	21,544	21,976
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	6,890	5,734
その他	53	53
無形固定資産合計	6,944	5,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,338	8,362
関係会社株式	120,794	121,962
関係会社出資金	579	698
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	14,297	13,562
長期前払費用	229	255
破産更生債権	11	10
繰延税金資産	3,403	3,791
前払年金費用	3,541	4,951
その他	2,162	1,648
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	154,342	155,228
固定資産合計	182,831	182,991
資産合計	282,619	295,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	256	279
電子記録債務	5,774	6,026
買掛金	※1 7,086	※1 9,432
短期借入金	20,721	45,345
1年内返済予定の長期借入金	2,448	1,335
関係会社短期借入金	12,974	14,118
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	※1 5,121	※1 5,362
未払費用	※1 1,356	※1 1,335
未払法人税等	509	—
契約負債	1,633	1,913
預り金	204	181
賞与引当金	3,170	2,558
役員賞与引当金	63	—
株式付与引当金	196	44
設備関係支払手形	46	27
設備関係電子記録債務	205	242
その他	102	162
流動負債合計	61,873	98,367
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	11,016	12,018
株式付与引当金	226	170
退職給付引当金	234	230
その他	9	9
固定負債合計	31,487	22,428
負債合計	93,361	120,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金	20,629	20,629
資本剰余金合計	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	69,539	53,830
利益剰余金合計	164,262	148,554
自己株式	△9,191	△8,161
株主資本合計	188,593	173,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	1,172
評価・換算差額等合計	664	1,172
純資産合計	189,258	175,088
負債純資産合計	282,619	295,885

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※5 121,075	※5 127,160
売上原価	※5 91,481	※5 104,407
売上総利益	29,593	22,752
販売費及び一般管理費	※1, ※5 26,857	※1, ※5 25,209
営業利益又は営業損失(△)	2,736	△2,456
営業外収益		
受取利息	※5 126	※5 588
有価証券利息	1	0
受取配当金	※5 5,405	※5 6,686
受取賃貸料	※5 190	※5 191
為替差益	192	—
その他	※5 540	※5 475
営業外収益合計	6,456	7,941
営業外費用		
支払利息	※5 258	※5 963
賃貸原価	※2 96	※2 87
為替差損	—	584
その他	167	246
営業外費用合計	522	1,882
経常利益	8,670	3,602
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 —
投資有価証券売却益	—	56
関係会社株式売却益	3,581	—
特別利益合計	3,581	56
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	※4 5	※4 11
投資有価証券評価損	49	171
関係会社株式評価損	—	2,463
減損損失	—	※6 2,352
特別調査費用	※7 100	—
その他	—	1
特別損失合計	155	5,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,096	△1,345
法人税、住民税及び事業税	1,865	△388
法人税等調整額	376	△612
法人税等合計	2,241	△1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	9,855	△344

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	試験研究基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,892	20,629	20,629	3,223	3,000	2,000	86,500	63,937	158,661	△9,241	182,942
当期変動額											
剰余金の配当			—					△4,254	△4,254		△4,254
当期純利益			—					9,855	9,855		9,855
自己株式の取得			—						—		—
自己株式の処分			—						—	49	49
自己株式の消却			—						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,601	5,601	49	5,651
当期末残高	12,892	20,629	20,629	3,223	3,000	2,000	86,500	69,539	164,262	△9,191	188,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657	657	183,600
当期変動額			
剰余金の配当		—	△4,254
当期純利益		—	9,855
自己株式の取得		—	—
自己株式の処分		—	49
自己株式の消却		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	5,657
当期末残高	664	664	189,258

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	試験研究基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,892	20,629	20,629	3,223	3,000	2,000	86,500	69,539	164,262	△9,191	188,593
当期変動額											
剰余金の配当			－					△4,016	△4,016		△4,016
当期純損失（△）			－					△344	△344		△344
自己株式の取得			－						－	△10,570	△10,570
自己株式の処分			－					△0	△0	253	253
自己株式の消却			－					△11,347	△11,347	11,347	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△15,708	△15,708	1,030	△14,677
当期末残高	12,892	20,629	20,629	3,223	3,000	2,000	86,500	53,830	148,554	△8,161	173,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	664	664	189,258
当期変動額			
剰余金の配当		－	△4,016
当期純損失（△）		－	△344
自己株式の取得		－	△10,570
自己株式の処分		－	253
自己株式の消却		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	508	508
当期変動額合計	508	508	△14,169
当期末残高	1,172	1,172	175,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券……………市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産

製品、仕掛品……………総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品、原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（規約型確定給付企業年金制度14年、基金型確定給付企業年金制度12年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（規約型確定給付企業年金制度14年、基金型確定給付企業年金制度12年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式付与引当金……………株式交付規程に基づく当社取締役及び執行役員等への当社株式等の交付等に備えるため、当事業年度末における株式等の交付等見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 製品の販売……………製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、製品が設置され顧客に引渡された時点で、当該製品に対する支配が顧客に移転し、充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。
- (2) 保守サービスの提供……………保守サービスの提供に係る収益は、主に当社製品の保守であり、契約のうち、常時利用可能な状態を顧客に提供することを履行義務としているものについては、時の経過につれて履行義務が充足されることから、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………振当処理の要件を充たしている為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しております。
また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象…………… (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約……………外貨建金銭債権
通貨スワップ……………外貨建借入金
金利スワップ……………借入金
- (3) ヘッジ方針……………将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法……………振当処理を行った為替予約及び通貨スワップ、特例処理を行った金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	15,127	24,435
仕掛品	11,517	10,283
原材料及び貯蔵品	7,036	14,718
棚卸資産評価損	546	2,271

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	2,468	1,050
投資有価証券評価損	28	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 関係会社株式（Glory Global Solutions Ltd. 株式）の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	94,302	94,302

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該関係会社株式は取得原価を貸借対照表価額としておりますが、関係会社株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合、当該実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と実質価額の差額は評価損として計上することとしております。

当該関係会社株式の実質価額は、関係会社の1株当たりの純資産額を基礎とした金額に超過収益力を反映しており、超過収益力については、当該関係会社の業績等の把握や事業計画との比較分析により、その減少の有無を確認しております。超過収益力を反映した実質価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。将来キャッシュ・フローは販売予想数量、販売予想単価に基づく単年度利益計画を基礎とし、利益計画期間以降は一定の成長率を適用して継続価値を算定しております。当該関係会社株式の実質価額については、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより実質価額が取得原価に比べて50%以上低下する可能性は低いと予想しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しています。

この変更は、市場ニーズの高まりを受けてグローバルな事業展開を加速し、生産品目の海外移管を含めた生産体制の見直しを進めた結果、当社グループの生産設備の海外比率が高まり、当社が保有する有形固定資産が安定的に稼働していることを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社が保有する有形固定資産の減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社の経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失は754百万円減少、経常利益は754百万円増加、税引前当期純損失は754百万円減少しています。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

取締役に信託を通じて当社株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(執行役員等向けインセンティブ・プラン)

執行役員等に信託を通じて当社株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	15,562百万円	26,912百万円
短期金銭債務	4,830百万円	6,395百万円

2 保証債務

従業員の銀行からの借入金 (住宅資金) に対し、次の保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	7百万円	6百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売諸費	2,443百万円	1,882百万円
荷造運送費	606百万円	622百万円
給与手当	6,889百万円	6,967百万円
賞与	1,064百万円	734百万円
賞与引当金繰入額	1,253百万円	921百万円
福利厚生費	547百万円	571百万円
役員賞与引当金繰入額	65百万円	－百万円
株式付与引当金繰入額	246百万円	27百万円
退職給付費用	486百万円	445百万円
減価償却費	1,505百万円	1,381百万円
賃借料	2,479百万円	2,448百万円
手数料	3,977百万円	4,181百万円

※2 賃貸原価のうちには、次の減価償却費が含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	62百万円	56百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
ソフトウェア	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	3百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	6百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他	一百万円	0百万円
計	5百万円	11百万円

※5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,741百万円	47,245百万円
仕入高	40,995百万円	55,876百万円
営業取引以外の取引高	5,808百万円	7,583百万円

※6 減損損失

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
グローリー株式会社 (兵庫県姫路市)	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定 他	2,126
グローリー株式会社 (兵庫県姫路市)	社員寮	土地 他	225

(2)減損損失の計上に至った経緯

ソフトウェア仮勘定について、基幹システムの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、開発の一部見直しを決定したことにより当初予定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。また、社員寮について、売買契約締結に伴い売買対象資産となったため、帳簿価額を売買契約価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

※7 特別調査費用

前事業年度（自 2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社連結子会社の元従業員による金銭の横領に係る不正行為に関する調査委員会による調査費用及び過年度決算訂正に伴う監査報酬等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,168	1,141	△26

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,168	990	△178

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	115,579	116,179
関連会社株式	4,046	4,614

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る否認額	71百万円	70百万円
賞与引当金	970百万円	783百万円
研究開発費	2,367百万円	2,460百万円
減価償却超過額	306百万円	292百万円
土地減損に係る否認額	300百万円	369百万円
投資有価証券評価損	960百万円	1,681百万円
基幹システムの減損に係る否認額	－百万円	650百万円
税務上の繰越欠損金	－百万円	725百万円
その他	1,328百万円	1,036百万円
繰延税金資産小計	6,304百万円	8,069百万円
評価性引当額	△1,431百万円	△2,185百万円
繰延税金資産合計	4,872百万円	5,883百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△385百万円	△576百万円
前払年金費用に係る否認額	△1,083百万円	△1,515百万円
繰延税金負債合計	△1,468百万円	△2,091百万円
繰延税金資産の純額	3,403百万円	3,791百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9%	－
研究費等の法人税額特別控除	△3.9%	－
評価性引当額の増減	△0.1%	－
住民税均等割	0.9%	－
その他	3.5%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	－

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	9,284	543	0	585	9,242	18,102
	構築物	288	0	—	30	258	1,515
	機械及び装置	680	202	3	197	682	5,361
	車両運搬具	10	7	0	2	15	89
	工具、器具及び備品	2,502	1,838	15	1,119	3,205	37,076
	土地	8,655	—	205 (205)	—	8,449	—
	建設仮勘定	120	192	190	—	122	—
	計	21,544	2,784	416 (205)	1,935	21,976	62,145
無形 固定 資産	特許権	0	—	—	0	0	—
	ソフトウェア	6,890	1,830	1,665 (1,665)	1,322	5,734	—
	その他	53	—	—	0	53	—
	計	6,944	1,830	1,665 (1,665)	1,322	5,787	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	プレス用金型他 金型類	1,197点	910百万円
ソフトウェア	増加額	基幹システム (ERP) 追加投資		1,086百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	1	0	32
賞与引当金	3,170	2,558	3,170	2,558
役員賞与引当金	63	—	63	—
株式付与引当金	423	35	243	215

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.glory.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第76期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2022年6月1日 至 2022年6月30日）2022年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年7月1日 至 2022年7月31日）2022年8月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年8月1日 至 2022年8月31日）2022年9月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年9月1日 至 2022年9月30日）2022年10月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年10月1日 至 2022年10月31日）2022年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年11月1日 至 2022年11月30日）2022年12月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日）2023年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 2023年1月1日 至 2023年1月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
2023年3月15日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
2022年7月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価－連結財務諸表 【注記事項】（重要な会計上の見積り）3. 重要なのれんの減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2023年3月31日現在、連結貸借対照表においてのれんが55,528百万円（連結総資産の14.6%）計上されている。のれん計上額のうち、2012年7月にGlory Global Solutions Ltd.がTalaris Topco Limited（現Glory Global Solutions (Topco) Ltd.）を取得した際に発生したのれんの計上額は、34,884百万円（連結総資産の9.1%）であり、会社は毎年減損テストを実施している。</p> <p>減損テストを実施するにあたり、会社は、のれんを含む資金生成単位の回収可能額を使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算出されている。</p> <p>将来キャッシュ・フローは、単年度利益計画を基礎とし、利益計画期間以降は一定の成長率を適用し成長が継続するとの前提において算出されている。将来キャッシュ・フローの算出にあたり、仮定として将来の販売予想数量、販売予想単価、成長率が使用される。これらは主として欧米の金融機関や小売業者の投資需要の変化により影響を受けるといった不確実性があり、経営者の判断により重要な影響を受ける。</p> <p>また、割引現在価値を算出する際に使用する割引率は高度で専門的なファイナンス理論の知識を用いて算出されることから複雑であり、また割引率の算出要素として仮定を用いるため経営者の判断により影響を受ける。</p> <p>以上より、不確実性のある将来キャッシュ・フローの見積り及び複雑な過程を経て算出される割引率は経営者の判断により影響を受けることから、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施したのれんの減損テストを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんの評価を検討するにあたって、のれんの減損テストに使用される利益計画及び将来キャッシュ・フローの割引現在価値算出に関する査閲と承認に係る内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの割引現在価値の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来キャッシュ・フローの基礎となる利益計画については、利益計画の主要な仮定である販売予想数量、販売予想単価を基礎とした売上高、営業利益について、経営者とのディスカッションの実施、市場予測、受注残高等の利用可能なデータとの比較、過去実績の趨勢分析を実施した。また、過年度における利益計画と実績を比較することにより、利益計画の見積りの精度を評価した。 経営者による見積りの不確実性の影響の評価について、利益計画で使用した仮定の変動に伴う使用価値への影響を評価した感応度分析に基づく検討を実施した。 成長率については、利用可能な外部データを用いた当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家による見積りと比較して経営者が使用した仮定の合理性を評価した。 割引率及び割引率を用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値の算出過程については、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、当該専門家が独自に算出した値と、会社が算出した値との比較を実施し、重要な乖離がないかどうかを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローリー株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、グローリー株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月21日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価－財務諸表 【注記事項】（重要な会計上の見積り）3. 関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2023年3月31日現在、個別貸借対照表において関係会社株式が121,962百万円（個別総資産の41.2%）計上されている。関係会社株式計上額のうち、Glory Global Solutions Ltd.株式の計上額は、2023年3月31日現在、94,302百万円（個別総資産の31.9%）である。</p> <p>Glory Global Solutions Ltd.株式の超過収益力を反映した実質価額が著しく低下した場合にはGlory Global Solutions Ltd.株式について評価損を計上することとなる。</p> <p>超過収益力を反映した実質価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を基礎として算出されている。将来キャッシュ・フローは単年度利益計画を基礎とし、利益計画期間以降は一定の成長率を適用し成長が継続するとの前提をおいて算出されている。将来キャッシュ・フローの算出にあたり、仮定として将来の販売予想数量、販売予想単価、成長率が使用されるが、これらは主として欧米の金融機関や小売業者の投資需要の変化により影響を受けるといった不確実性があり、経営者の判断により重要な影響を受ける。</p> <p>また、割引現在価値を算出する際に使用する割引率は高度で専門的なファイナンス理論の知識を用いて算出されることから複雑であり、また割引率の算出要素として仮定を用いるため経営者の判断により影響を受ける。</p> <p>以上より、Glory Global Solutions Ltd.株式の評価は、不確実性のある将来キャッシュ・フローの見積りや経営者の判断により影響を受け、かつ複雑な過程を経て算出される超過収益力を反映した実質価額に基づくことから、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した当該関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>Glory Global Solutions Ltd.株式の実質価額を検討するにあたって、利益計画及び将来キャッシュ・フローの割引現在価値算出に関する査閲と承認に係る内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 超過収益力を反映した実質価額の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの基礎となる利益計画については、利益計画の主要な仮定である販売予想数量、販売予想単価を基礎とした売上高、営業利益について、経営者とのディスカッションの実施、市場予測、受注残高等の利用可能なデータとの比較、過去実績の趨勢分析を実施した。また、過年度における利益計画と実績を比較することにより、利益計画の見積りの精度を評価した。 ・経営者による見積りの不確実性の影響の評価について、利益計画で使用した仮定の変動に伴う超過収益力を反映した実質価額への影響を評価した感応度分析に基づく検討を実施した。 ・成長率については、利用可能な外部データを用いた当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家による見積りと比較して経営者が使用した仮定の合理性を評価した。 ・割引率及び割引率を用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値の算出過程については、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、当該専門家が独自に算出した値と、会社が算出した値との比較を実施し、重要な乖離がないかどうかを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。